

樺太北緯五十度線「陸接国境」警備―一九二五―一九三九―

齋藤 太一

はじめに

北海道の北、宗谷海峡を挟み四十三キロメートルに位置する、南北約九四八キロメートルの細長い島、サハリン島。ロシアの文豪・チエーホフの作品の舞台にもなったこの島は、近代以降、日露（ソ）間で何度も国境線の変更が繰り返されてきた。

サハリン島は、日露和親条約（一八五五年）により日露の「雑居地」とされた後、七五年の樺太千島交換条約によって全島がロシア領となった。しかし一九〇五年、日露戦争後のポーツマス条約により、北緯五十度線以南のサハリン島南半部が日本に割譲された。以後日本は、四五年八月のソ連対日参戦とそれに続く赤軍の侵攻まで、同地を「樺太」として約四十年間領有した。

この植民地「樺太」についての研究は、「居住植民地と投資植民地の中間形態」を特徴とする日本の植民地支配のなかで、樺太は居住

（＝移住）植民地の性格を強く有した植民地であったために、帝国主義史的視点からも、かつての投資植民地の戦後の経済発展を背景とした開発論的視点からも漏れ落ちた⁽¹⁾ために、台湾、朝鮮や「満洲国」など他の大日本帝国植民地研究に比べ、その研究蓄積は圧倒的に薄弱であると言わざるをえない。一九九〇年代を境に、経済史や農業史、在樺コリアン問題や北方先住民民族問題（アイヌ、ウイグルタ、ニヅフなど）といった領域において飛躍的に進展したとはいえ、政治史など、それ以外の領域における研究は未だ活発とはいえない⁽²⁾。

ところで近代日本において、「樺太」が存在した約四十年間にわたり、サハリン島を南北に画した北緯五十度線の「国境」は、「陸接国境」という点では朝鮮国境との二例のみであり、人為的国境という点では唯一の存在であった。またこの国境は、大日本帝国が「仮想敵国」の一つとみなして時に干戈を交え、また「国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認スル」（治安維持法第一条）共產主義を標榜するソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）と「接壤」する日ソ国境の一つでも

あった。

一九三〇年代には、朝鮮における張鼓峰事件や、満州における乾岔子島事件、そしてノモンハン事件に代表される所謂「日ソ国境紛争」が頻発していた。しかし同じ日ソ国境であるはずの樺太国境では、大陸のような大規模武力衝突が発生することもなく、なぜか比較的平穏が保たれていた。また朝鮮には朝鮮軍が、満州には関東軍が駐屯し、それぞれの防衛警備にあたっていたが、樺太には三九年まで軍の実戦部隊は駐屯せず、樺太とその国境の警備は、あくまでも警察組織である樺太庁警察部のみが担当していた。

大陸における日ソ国境紛争に関する研究は、日ソ外交研究や満州・朝鮮研究と関連して非常に重厚な研究蓄積を成している。しかし、その視界からも樺太国境は完全に抜け落ちてしまっている。三八年の女優・岡田嘉子とプロレタリア演劇演出家・杉本良吉の亡命事件や、四五年八月の「対ソ防衛戦」に関連した、一地方史としての「北海道史」上の文脈を除いては、ほとんど注目されてこなかった。

例えば、『戦史叢書』の『北東方面陸軍作戦(一)』は、三九年の樺太混成旅団新設に至る経緯についての記述は見られるが、国境警備については、それを担任する樺太庁警察部と陸軍との関係について若干の回想があるのみである。⁽⁴⁾

また、樺太引揚者の団体である全国樺太連盟『樺太終戦史』には、おおよそ次のような記述がある。⁽⁵⁾ ポーツマス条約第九条「各自ノ領地内ニ堡壘其ノ他之ニ類スル軍事上工作物ヲ築造セサルコト」によって、国境警備は軍隊ではなく警察が担うことになった。日ソは互いに相手を刺激しないよう配慮したために国境の平穏は保たれていた。しかし、岡田・杉本の越境事件が国境警備に大きな衝撃を与え、「国境取締

法」の制定や樺太混成旅団の新設につながった。だが日ソ両国は、日ソ中立条約によって背後の緊張を解消する必要があったために、旅団はあくまでも覆面旅団で、国境警備は依然として警察が担当した、と。

しかしポーツマス条約の当該禁止条項は、あくまでも「堡壘」など「軍事上工作物」の築造禁止であって、駐兵それ自体を禁止しているとすぐに解釈することはできない。また、ソ連は日本に先んじて北樺太駐兵を行っているが、これに対し日本がソ連に、当該条項を根拠に非難した史料も管見の限り見当たらず、またその逆も然りである。加えて、岡田・杉本の越境事件のセンセーショナルかつ、その過大評価にも疑問が残る。そしてなによりも、この文献の記述には脚注が無く、ただ著者の独断と偏見によるものであるとの印象を拭えない。したがって、これに歴史学上の先行研究的価値があるということはできないだろう。

近年の研究である、加藤絢子「樺太庁による国境警備とサハリン少数民族―1930年代から40年代の樺太庁予算関係資料より―」⁽⁶⁾も、北方少数民族の対ソ諜報への「召集」について論ずる過程で樺太国境警備に触れている。また、竹野学「サハリン住民と日本・ソ連の軍政」⁽⁷⁾においても、「地域の中の軍隊」の文脈で樺太駐兵と国境警備について言及している。しかしながらその内容はいずれも、『樺太終戦史』の記述を引用しているにすぎないと言わざるをえない。

結局、樺太国境警備というテーマについて、科学的・歴史学的手続に則った先行研究が存在しないまま、最近の関連論文や新聞連載⁽⁸⁾においても『樺太終戦史』の記述が繰り返されてきたと概括できる。

しかし樺太は、地勢上外事警察が重視され、いち早く特高警察網が整備された北海道⁽⁹⁾の更に北方に位置し、「陸接国境」や海路を通じ、

樺太「陸接国境」警備関連年表

1855（安政2）	日露和親条約、サハリン島は日露両国民の「雑居地」
1875（明治8）	樺太千島交換条約、サハリン島全島が露領に
1904（明治37）	日露戦争勃発
1905（明治38）	7月 「樺太攻略戦」、日本軍サハリン島全島を占領、「樺太民政署」による軍政施行 9月 ポーツマス条約、日本が北緯50度線以南のサハリン島南半部を「恢復」
1907（明治40）	樺太庁（初代長官兼樺太守備隊司令官楠瀬幸彦少将）設置、内務省所管に
1908（明治41）	第二代樺太庁長官床次竹二郎（兼内務省地方局長）就任
1913（大正2）	樺太守備隊撤兵、樺太庁長官兼樺太守備隊司令官制を廃止
1914（大正3）	「欧州大戦」勃発
1917（大正6）	ロシア十月革命、ボリシェヴィキ政権樹立、日露国交断絶
1918（大正7）	シベリア出兵
1919（大正8）	「臨時全ロシア政府」（オムスク政権・コルチャーク政権）崩壊、極東にもロシア革命の影響伝播
1920（大正9）	3～5月 ニ港事件 7月 サガレン（薩哈連）派遣軍が北樺太を「保障占領」、軍政を施行 南樺太にもサガレン派遣軍が分屯
1922（大正11）	日本軍、沿海州から撤退
1924（大正13）	樺太に戸籍法・徴兵令施行
1925（大正14）	1月 日ソ基本条約、日ソ国交回復 5月 サガレン派遣軍「保障占領」解除、サハリン島全島から撤退、ソ連北樺太統治回復
1929（昭和4）	拓務省設置、樺太庁は同省所管に
1931（昭和6）	満州事変勃発
1934（昭和9）	旭川憲兵隊豊原分隊設置
1937（昭和12）	7月 日中戦争勃発、防空法施行
1938（昭和13）	岡田嘉子・杉本良吉の越境亡命事件
1939（昭和14）	3月 国境取締法公布（施行は10月） 5月 「樺太混成旅団」新設発令 5～9月 ノモンハン事件 9月 ポーランド侵攻
1941（昭和16）	4月 日ソ中立条約 6月 独ソ戦勃発 12月 対英米戦争勃発
1943（昭和18）	樺太「内地」編入、再び内務省所管に
1945（昭和20）	8月 ソ連対日参戦、「終戦」、樺太の戦い（11～25日）
1946（昭和21）	SCAPIN（連合軍最高司令部訓令）-677、日本管轄権から樺太を除外
1949（昭和24）	国家行政組織法、樺太庁廃止

また「北洋漁業」や北樺太利権事業と関連して、ソ連との間のヒト・モノの動きが非常に多かった土地である。

このヒト・モノの動きと、それに付随して起こる事象を当時の樺太庁、「内地」の官僚、政治家、軍人がどう捉え概念化し、それに対応する「警備」「防衛」政策を立てたのか。そして、国内情勢と国際情勢という「変数」の変化に伴い、それらの政策をどのように転換したのか。これらを既存の記述から離れ、ゼロベースで史料的に検討すること、これが本稿の第一の目的である。

加えて、この樺太国境警備というテーマを既存の樺太研究や「北海道史」という地方史の領域を超え、より巨視的な「日本近代史」の中に位置付け、大日本帝国の「周縁」たる樺太も、中央「東京」の政策課題と決定の一舞台であったことを示すこと、これが本稿の第二の目的である。

本稿では、国内にまとまって現存する唯一の樺太庁公文書史料群である「樺太庁文書」(北海道立文書館所蔵)⁽¹⁰⁾の予算関係資料や、「外務省茗荷谷研修所旧蔵記録」の「本邦国境取締法制定一件」といった未利用に近い史料群を用いつつ、まず、日ソ国交正常化(一九二五年)前後に「樺太国境警備」がどのように課題として浮上し、それに樺太庁警察部がいかに対応したかを論じる(第一章)。

次にその樺太国境警備体制が、いかなる内的・外的要因によって変化を余儀なくされ、どう転換したかを考察する(第二章)。またこの第一章と第二章においては、樺太国境警備とそれに密接に関係する樺太の「防衛」に対し、陸軍がどのように関与したかもあわせて論じる。そして最後に、日本において唯一の国境取締法規である「国境取締法」の立法過程とその性質をみることで、当該法律そして樺太国境が、

総力戦体制期の日本においてどのような位置を占めるに至ったかを考察する(第三章)。

樺太北緯五十度線「陸接国境」とは

一九〇五年、日露戦争の講和条約であるポーツマス条約により、サハリン島の北緯五十度以南が日本に割譲された。そして翌〇六年から〇八年にかけ、日露両国の国境画定委員によって、天文測量による国境画定作業が行われた。

日本側の国境画定委員長は陸軍砲兵大佐大島健一⁽¹³⁾、ロシア側委員長は参謀大佐リレーフ(当初は参謀中佐ウオスケレンスキー)が務めた。日本側委員には、参謀本部陸地測量部の陸地測量師、矢島守一や、東京帝国大学理科大学助教授の平山清次⁽¹⁴⁾もその名を連ねた⁽¹⁵⁾。

国境画定作業の結果、東のオホーツク海側から西の間宮海峡側までの約一三二キロメートルの間に、四基の天測境界標が建てられたほか、十七の中間標石、多数の標木が設置された。また国境全線にわたって幅十メートルの林空が開かれたが⁽¹⁶⁾、両国を画する柵や壁が築かれたわけではなかった。

この樺太北緯五十度線国境付近には、森林とツンドラによって覆われた土地が広がり、国境線は樺太山脈・東北山脈の二本の山脈を横断していた。また国境中央では、北樺太を水源とする幌内川が、ロシア側から国境線を越え南流していた。

気候風土の面では、十月中旬以降翌年五月上旬まで積雪し、また一月の最高平均気温が零下十度前後、最低平均気温が零下二十度前後、時には零下四十度にも達するという、非常に厳しい大陸的気候であった⁽¹⁷⁾。

また国境付近の村落としては、西海岸・間宮海峡に面する「安別」

（二五年当時の戸数二十八戸、人口一四一人）、国境中央の南北縦断軍用道路（帝政ロシア時代に建設）に沿う「半田」（同一戸、二人）、そして東海岸・オホーツク海に面する「浅瀬」（同三戸、三十一人）など、小村落が点在しているのみであった。⁽¹⁸⁾

このような厳しい地理的環境と希薄な人口、そして国境を越えた移動の容易さから、樺太国境では永らく、日露両国民や「土人」（詳細後述）が比較的自由に、林間の小径や獣道を使って南北を往来していた。

しかし年月が経るにつれ、国境を明示していた林空も樹木の成長によって不明瞭になり、遅くとも昭和十年代には、わずかに天則境界標や中間標石によってしか国境を判別できない状態になっていた。⁽¹⁹⁾そして、この国境の不明瞭さに起因する「国境事件」も時折発生するようになっていた（後述）。

第一章 国交正常化と国境警備体制の整備

第一節 樺太における治安攪乱要因

一九一七年のロシア十一月革命によってロシアにソビエト政権が成立して以来、日露間の外交・領事関係は断絶していた。しかし二五年一月二十日、日ソ基本条約が調印されたことで両国間の国交正常化が実現し、ソ連は北樺太石油・石炭開発利権を日本に許与した（同条約議定書（乙））。

一方日本は、尼港事件（二〇年）以来、北樺太を「保障占領」していたサガレン（薩哈連）州派遣軍を同地から撤退させた（同条約議定

書（甲））。この時、同派遣軍隷下の南樺太分屯部隊（豊原・内路）も同時に撤退したことで、以降三九年まで、樺太所在の唯一の実力組織は、樺太庁管内において警察行政を所掌する「樺太庁警察部」のみであった。そしてこの樺太庁警察部が、ソ連と「接壤」する樺太の治安維持と、再び現出した樺太北緯五十度線「陸接国境」の警備を担任したのである。

国交正常化前後、樺太庁警察部は『樺太庁警務要覧』において、樺太庁管内の治安に影響を及ぼしうる要因を次のように列挙している。⁽²¹⁾
北樺太の「赤化」

まず、北樺太撤兵後の翌二六年一月当時の北樺太の人口は、二五年四月当時の一一、六八二人から一〇、一八二人へと減少しているが、この人口減とそれに伴う税収減を補うため、ソ連は大陸からの「赤化移民」を奨励して彼らを定着させているとする。この「赤化移民」への応募及び待遇の条件について、樺太庁警察部は次のように述べている。

現ニ共産党運動ニ従事シ三年以上極東ニ居住、東洋語ヲ解スル者ニ限り、一家族ノ支度金トシテ三百チエルウオーネツ（一チエルウオーネツハ邦貨ニ換算シ一二、〇〇〇）ヲ前渡シ尚旅券ヲ給シ、到着後ハ一人ニ付三デシヤチン（一デシヤチン一町一反）ノ土地ヲ与フ

一方でソ連復帰前からの住民、そして日本人をはじめとする外国人に対しては、「主義宣伝」に努力しているという。『要覧』は次のように述べる。

対外的、殊ニ我国ニ対スル方策トシテハ、日本人ニ対スル宣伝ハ日本語ヲ以テセサルヘカラストシ、特ニ日本語ニ巧ミナル朝鮮人

二十四名ヲ昨年〔二五年〕六月以降沿海州ニ於テ選抜シ北樺太ニ送り、在住日本人ハ勿論朝鮮人及支那人ニ対スル宣伝ニ当ラシメ、其ノ他三ヶ月間教養シタル浦塩宣伝学校卒業生（大正十四年ハ百名ヲ卒業セシメタリ）ヲ北樺太ニ派遣シタルカ如キ、ソヴィエト連邦ノ主義ト目的貫徹ニ努力スル其ノ用意、実ニ周到ナルモノアリ。

加えて亜港在住邦人の大部分が、「無産無頼ノ徒ニシテ共產主義ニ共鳴」しており、「資本主義的日本帝政ヲ破壊スヘシ」との演説や、皇太子裕仁の写真の損壊をその実例として挙げている。

南樺太への人口流入

つぎに『要覧』は、南北樺太の交通について、

目下彼我ノ交通ハ、西ハ亜港ニ通スル定期船アリ。沿岸各地ニ寄港シ東ハ「オハ」方面ヨリ来□□大泊ニ入港スル船舶アルアリ。又陸路ハ西海岸安別ビレオ間、中央部ハ半田、オノール間及幌内川ニ沿フ交通路アリ。大正十三年以来彼此ノ交通者左ノ如シ。

〔表略〕

之等入国ノ経路ハ、国境陸路ニ依ルモノト海路、汽船、発動機船、其他川崎船等ノ漁船ニ便乗シ沿岸随所ニ上陸スルヲ以テ、現時警察官吏ノ定員不足ノ折柄、一層之カ取締ニ困難ヲ感シツツアリ。と指摘し、南樺太の地理的環境と警察官の不足のために、どれだけの人間が陸路・海路で樺太庁管内に流入しているかさえ、正確に把握できていない現状を問題視している。

そして『要覧』は、右のように朝鮮人の動向を特に強調する。

特ニ管下既住^在十年間ニ於ケル朝鮮人増加ノ趨勢ヲ見ルニ、右ノ如ク北樺太撤兵後著シク増加シ、之等ハ何レモ浦塩、沿海州エン

樺太庁管下朝鮮人人口表

1917年	1918年	1919年	1920年	1921年	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年 (～6月末)
214	344	355	510	462	625	1398	1369	3206	3805

出典：『樺太庁警務要覧』

ペラスキー、キジ、アレキサンドロフスキー及北樺太亜港方面ノ散在労働者其ノ他ノ者陸路及海路潜入シタルモノニシテ、数ヶ月間山林奥地ニ潜ミ貂其ノ他ノ密漁ヲ為シ、機会ヲ観テ下山各所ニ散在軋々シ、之カ調査ニ多大ノ困難ヲ感スルノミナラス、最近ノ情報ニ依レハ沿海州ノ人口露人三十三万、朝鮮人約九万人ヲ算シ、生産業ノ発達之二伴ハサル為生活難ニ陥リ、続々管下ニ転入セムトスルモノノ如ク、此際一層警備ノ不安ヲ痛感スルモノナリ。

南樺太の人口は、二五年六月末に一七一、七九八人であったのに対し、その年末には一八九、〇三六人、二六年末には二〇三、五七三人と、北樺太撤兵前後に大幅に増加しているが、朝鮮人口はその中でも顕著な増加を見せている。戦前日本における出入国行政の主体は警察であったが、どうして樺太庁警察部は、南樺太へのこのような朝鮮人人口の急激な流入を特に強調したのでろうか。ここで一旦、三木理史の研究を要約・引用しつつ、樺太産業と樺太における朝鮮人社会について触れる必要があるう。

樺太の産業と朝鮮人移民

まず樺太産業について、その中心を担ったのは製紙・パルプ工業であった。当初のその分布の中心は樺太南部であったが、欧州大戦勃発

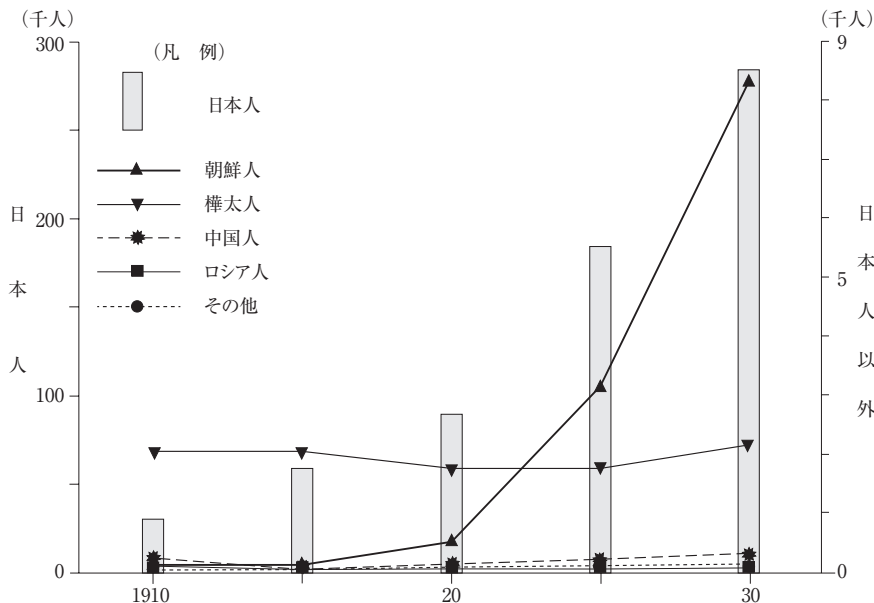
に伴う欧州産パルプの輸入激減によって樺太産パルプの需要が増加すると、製紙資本各社は樺太に第二、第三の工場建設を進めた。先発かつ大資本の王子製紙に対し、後発の富士製紙や樺太工業は、原料を得る森林の払下域の関係もあって、知取や恵須取といった、樺太北部の未開の寒村へ進出した。

これらの村々では工場のみならず、その工程上必要な電力を石炭火力発電で賄うための炭鉱開発や、原料・製品の運搬及び労働者の移動のための道路・鉄道建設など、インフラ整備も付随して行われた。結果として工場労働者や、パルプ生産に供する材木を伐採する杣夫だけでなく、炭鉱で働く鉱夫やインフラ建設に関わる土木労働者など、多数の労働者がこれら地域で働き、村々は大規模な鉱工業都市へと成長した。

つぎに、樺太における朝鮮人についてである。一八六〇年代の朝鮮の飢饉、一九一〇年の日韓併合、一九年の三・一独立運動などを契機に、朝鮮半島から沿海州へ向かう朝鮮人移民が発生した。これら移民の中には、ロシア革命が極東に及ぶにつれ、沿海州から更に北樺太、そして日本の北樺太保障占領解除後には、南樺太へ移住する者も相当数存在した。つまり南樺太は、朝鮮人移民の移動の終着地となったのである。

これら移民のプル要因と、プッシュ要因が揃ったことにより、前述の樺太北部の知取、恵須取、そして敷香が樺太朝鮮人の三大居住地域となった。さらに樺太の南部から北部へ移動する朝鮮人もみられたことで、樺太における朝鮮人の分布も、当初の南部中心から北部中心へと変化した。二五年末には知取人口の約八・四パーセント、恵須取人口の約十三・九パーセント、敷香人口の約七・三パーセン

樺太における民族別在住人口の変化（1910～30年）



注：1910～25年は各年末、1930年は10月時点の数値。

樺太人とは、アイヌ、ウイльта、ニヴフ等の北方民族を指す。

出所：1910～25年は樺太庁編『樺太庁治一斑』（各回）、1930年は樺太庁『昭和五年国勢調査結果表』によって著者作成。

出典：三木『移住型植民地樺太の形成』271頁。

a. 日本北方地域の概観

凡例

- — — 国境
- - - 行政界
- — — 主要鉄道
- ▲ 川上鉱業所
- 主な河川
- 山地

0 400km

ニゴライエフスク (尼港)

デカスト

アレクサンドロフスク

（重港）

ルコフ

（拡大部分）

惠須取

敷香

知取

真岡

豊原

本斗

大泊

（コルサコフ）

稚内

小樽

旭川

札幌

釧路

ウラジオヴォストク (浦塩)

アムール川

ハルビン

元山

京城

釜山

下関

門司

b. 樺太の朝鮮人口の分布 (1926年12月末)

朝鮮人口

- 2,000
- 1,000
- 500
- 250
- 100

敷香

惠須取

知取

元泊

泊居

野田

真岡

豊原

留多加

本斗

大泊

0 200km

ていた。そしてともすれば、朝鮮人住民・移民がソ連の対日赤化宣伝に関与し、樺太や内地に浸透することさえ、想定・警戒していたのではないか。

これに加えて樺太庁警察部は、南北樺太国境地帯に居住する「土人」⁽²⁵⁾と、ソ連領北樺太の国境警備を担当する「ゲペウ」の存在をももたせ、治安攪乱要因として捉えていた。

『要覽』は、この樺太朝鮮人社会の情勢、そして「各地ニ散在シ其

つまり、北樺太が「赤化」し、現地の邦人や朝鮮人などにもその影響が広がっている一方で、その北樺太や沿海州からの朝鮮人移民など人口流入を把握しきれていない現状に、樺太庁警察部は危機感を覚える。

した北緯五十度線國境を超え南北樺太を自由に往來していた。樺太庁警察部はこれら「曖昧ノ土人」が、「誘惑ニ乗シ易キヲ以テ何時邦領ニ侵入、凶暴ヲ逞フスル」ことによつて、國境付近住民の民心・生業の安定と拓殖の進展に支障を來すとの危惧を露わにしている。⁽²⁶⁾

加えて同時期、「北樺太土人ツングース酋長」である「ウイノクロ

察部は、北樺太保障占領当時の薩哈噠憲兵隊記録を陸軍省に照会し、彼らの性行経歴上の「思想上容疑ノ点」の有無を調査するよう依頼するなど、彼ら「土人」を、住民に危害を加える存在としてのみならず、ソ連の対日赤化宣伝に加担するおそれのある存在としてもみなしている。

ソヴェイト〔ソヴィエト〕連邦国境警備員配置表

駐在地名	員数	備考
亜港〔アレキサンドロフスク〕	180	国境安別ヨリ約26里〔101.4km〕
ピレオ	12	〃約2里〔7.8km〕
ルイコフ	22	半田駅通ヨリ約20里〔78km〕（亜港ヨリ16里〔62.4km〕）
アダツイム	2	亜港ヨリヨリ里〔89.7km〕東海岸ニ近シ
ウオスクレセンスコエ	4	
オノル	12	半田駅通ヨリ約6里〔23.4km〕（国境ヨリ4里〔15.6km〕）
西海岸漁村沿岸及オハ油田地方	約40	国境ヨリチヤイオ油田ニハ72里〔280.8km〕、オハ油田ニハ112里〔436.8km〕アリ
計	270	外ニ相当ノ軍隊ト保安部、赤化宣伝員アルモノノ如キモ正確ナル員数不詳

備考 大正十五年六月情報ヲ掲ケタルモノナリ

出典：『樺太庁警務要覧』

た。

そして、「ゲベウ」国境警備員によるソ連領北樺太の国境警備体制は、樺太庁警察部によるそれ（後述）に比べ、「極メテ周密」であつた。⁽²⁹⁾時にゲベウは、日本領南樺太への侵入や日本側漁船・住民への発砲、北緯五十度線国境上に位置する天測境界標への「赤旗」掲揚など、「威嚇的態度」を繰り返していた。二五年八月には日本側住民が狩猟中、国境付近でゲベウに拉致・拘禁される事件も発生している。⁽³⁰⁾

警察部はこれらゲベウの威嚇的行動を受け、「撤兵後ノ警備力不足ノ為、管内殊ニ国境ニ近キ住民ハ一般ニ不安ヲ感シ居ル状況ナリ」と分析し、彼ら住民が「揣摩憶測シ、種々流言蜚語ヲ生シ」⁽³¹⁾ていること、また現実には彼らの生命・財産の保護に支障を来している現状を問題視していた。

最後に同時期には、日ソ基本条約によって日本が獲得した北樺太石油・石炭利権に基づき、国策会社として設立された北樺太石油株式会社・北樺太鉱業株式会社が、オハを中心とする北樺太東海岸において利権事業を開始せんとしていた。この利権事業にも、前述のような朝鮮人、中国人や日本人など多くの肉体労働者が従事するため、警察部は彼らの陸接国境を越えた移動が頻繁になることも予想していた。⁽³³⁾

第二節 国境警備体制の整備

第一節で述べた樺太における治安攪乱要因と警察力の不足に対し、樺太庁警察部は、

若シ警察取締ノ欠陥ニ乗シ不逞不軌ヲ図ラム乎、啻ニ本島民ヲ惑乱スルノミナラス、帝国ノ治安ニ影響スルコト蓋シ甚シキモノト謂ハサルヘカラス。

と、強い危機感を抱いていた。⁽³⁴⁾

よって警察部は日ソ国交回復直後の二五年五月、陸接国境中央・半田に「偵察機関トシテ」巡查部長派出所を設置し、北樺太や沿海州との交通の要衝である西海岸・安別巡查部長派出所（一三年設置⁽³⁵⁾）とともに、国境出入者の動静の査察・検問と住民保護を開始した。⁽³⁶⁾

だが予算と人員の不足のために、これら任務に従事する警察官は、他の一般警察事務との兼務者や臨時配置者であり、依然として「内外各種ノ状況ニ鑑ミ警備ノ薄弱ヲ痛切ニ感ス」状態であつた。⁽³⁷⁾

しかし翌二六年、樺太庁は大正十五年度予算及び同年の樺太庁官制改正に、国境警備充実に要する経費と人員増を盛り込んだ。⁽³⁸⁾警察部は安別・半田の両巡查部長派出所を警部補派出所に昇格させ、それぞれに派出所長たる警部補一名と、巡查部長以下十五名を「国境警備警察官」として配置した。また東海岸・浅瀬をはじめ、五力所（浅瀬、西柵丹、名好、保恵、敷香川）に巡查部長派出所を新設し、各々に巡查部長以下二ないし五名の国境警備警察官を配置した。

これに加え警察部は、「赤化宣伝並危険人物ノ潜入及内地トノ交通取締ニ任セシムルノ必要」から、間宮海峡に面する恵須取、泊居、真岡、本斗と、樺太の玄関港である大泊に「赤化宣伝取締警察官」を配置した。そして前述の国境警備警察官と、この赤化宣伝取締警察官をあわせ、「警備及赤化宣伝取締警察官」（以下、「国境警備警察官」と総称し、彼らをして樺太の国境警備任務・赤化宣伝取締任務に専従せしめた。

そして警察部は、次のような「国境警備計画」⁽³⁹⁾を作成し、樺太国境警備の目的を明示した。

第一、国境其ノ他外部ヨリノ侵入取締

(一) 普通外国人（露国人、波蘭人等）

ソビエト政府ノ迫害ヲ怖レテ南下スル者其ノ他ノ取締

(二) 支那人（主トシテ労働者）

西比利亜方面並ニ北樺太ヲ流浪シ来リテ旅券ナクシテ侵入セムトスル者ノ取締

(三) 朝鮮人（主トシテ労働者）

西比利亜方面並ニ北樺太ヲ転々流浪シテ素質ノ悪化シタル労働者ノ南下防止

四 邦人

前同断

第二、赤化宣伝取締並危険人物ノ侵入防止

南樺太ニ対スル宣伝並侵入及内地ニ対スル宣伝、内地ニ侵入ノ経路トシテノ取締ノ要アリ

第三、国境ヲ超エテ北上スル者ノ取締

邦人鮮人其ノ他外国人ノ北上スル者ノ取締ヲ厳ニシテ国際問題ノ発生ヲ防止スルコト

第四、密貿易取締

国境警備力ノ不足ニ乗ジテ南北住民ノ密貿易及北樺太經由沿海州、満州方面ト内地トノ間ニ行ハルル国境附近ノ密貿易（主トシテ貴重品）ノ取締

第五、国境東部ノ取締

普通人ノ交通ノ取締ノ外北樺太土人ノ南下並ニ其ノ狩獵ニ伴フ森林火災ノ取締

ここでは、樺太国境警備の必要性として「内地ニ対スル宣伝、内地ニ侵入ノ経路トシテノ取締」、そして、

国境警備及赤化宣伝取締警察官現在配置定員ト改正定員比較表

		現在配置定員数				改正配置定員数			
		警部補	巡查			警部補	巡查		
			巡查部長	巡查	計		巡查部長	巡查	計
恵須取警察分署	安別警部補派出所		1	1	2	1	1	14	15
	西柵丹巡查部長派出所						1	1	2
	名好巡查部長派出所						1	1	2
	直轄		1	2	3			1	1
敷香警察署	半田警部補派出所		1	2	3	1	1	14	15
	保恵巡查部長派出所						1	1	2
	敷香川巡查部長派出所						1	1	2
	浅瀬巡查部長派出所						1	4	5
泊居警察署								1	1
真岡警察署							1	1	2
本斗警察署								1	1
大泊警察署							1	1	2
計			3	5	8	2	9	41	50

備考

一、恵須取警察分署直轄及泊居、真岡、本斗、大泊各警察署ノ分ハ赤化宣伝取締ノ為、他ハ国境警備ノ為配置ヲ要スルモノナリ。

二、国境警備現在定員ハ全部臨時配置又ハ兼務の者ニテ改正定員数ニハ含マサルモノナリ。

出典：「警察部増員理由」

殊ニ日露協約〔日ソ基本条約〕成立ノ結果、北樺太ニ於ケル炭鉱並ニ油田ノ開発セラルト共ニ、同協約ノ規定第六条ニ依リ北樺太ハ勿論、沿海州方面ノ天然資源ノ開発セラルルモノヲキヲ加ウヘク為ニ、同方面トノ交通頻繁ナルヘキヲ以テ、左ノ目的ノ為ニ警備力ヲ充実スルコト緊切ナルモノアリ

と、北樺太利権事業の開始に伴つて必要な取締である、という論理を提示することで、「内地」にも通用する説得力を持たせている。

このように見てみると、日ソ国交正常化前後における樺太庁警察部の樺太国境警備は、①陸海路で樺太に流入する人間の動静を把握し、その出入境管理及び取締の徹底、②（特別）高等警察業務⁴⁰の最たるものである「赤化思想」の樺太、そして内地への伝播阻止・排除、③国境付近居住日本側住民の保護、この三つの性格を有していたといえる。

以上、二六年の国境警備警察官増員と警備派出所整備によつて、樺太国境警備体制は一応の確立を見た。しかし、この樺太の国境と海岸線を、たった五十二名の警察官で警備をすることの困難さは容易に想像できる。警察官増員後もなお、警察部は、

国境線一里ニ対シ僅カ巡査一人六分弱ニ当リ、未タ充分ナリト謂フヲ得ス。殊ニ漁船其ノ他ノ船舶ニ依リ沿岸随所ニ上陸シ得ラルルト、更ニ最近ニ於ケル北樺太ノ情勢ニ因リ後方連絡ノ為、相当ノ警察官吏ヲ増員スルニアラサレハ如上取締ノ実績ヲ挙クルコト至難ノ実況ニアリ⁴¹

と、依然として警備力の不足を懸念していた。

第三節 樺太駐兵問題

樺太住民の不安

南北樺太情勢と樺太の治安維持への不安感は、樺太庁のみならず樺太住民にも共有されていた。北樺太撤兵直前の二五年三月、七十七名の樺太住民が、陸軍部隊の樺太への恒久的駐屯を希望する請願及び建議案を第五十回帝国議会（二四年十二月二六日・二五年三月三十日）に提出した。この帝国議会は、普通選挙法と治安維持法が協賛を受け、日ソ基本条約が批准された議会であった。

この樺太駐兵問題について、同議会の衆議院建議委員会における議論が残っている。⁽⁴⁴⁾ 委員会の出席議員は、議長の西英太郎（憲政会）、⁽⁴⁵⁾ 蟻川五郎作（同）、⁽⁴⁶⁾ 黒住成章（政友会、北海道で弁護士）、⁽⁴⁷⁾ 内野辰次郎（同、元第七師団長）、⁽⁴⁸⁾ 石坂豊一（同、元樺太庁事務官）⁽⁴⁹⁾ の五名であった。一方の出席政府委員は、樺太庁長官昌谷彰、陸軍省軍務局長畑英太郎（中将、畑俊六の兄）であった。

出席議員らは、

政府ニ於カレマシテハ、或ハ国防上、其他島内ノ秩序安寧維持ノ上カラ見ラレマシテ、余リ其〔樺太駐兵の〕要ヲ認メナイト云フ御意見モ中ニアルヤウニモ考ヘラレマスガ、吾々彼地ニ多年在住シテ居リマシタ者ニ取りマシテハ、全ク其感ヲ異ニスルノデアリマス（石坂）

と、樺太の特殊性を強調した議論を展開していく。

まず彼らが主張したのは、沿海州方面の「所謂無政府主義、又ハ共產主義ヲ持ッテ居リマスル所ノ不逞ノ徒、其他支那及朝鮮方面ヨリ入込ンデ居リマス、不逞ノ者共ガ、一朝饑寒ニ遭ヒマスト立所口ニ食ヲ

求メル為ニ、南樺太ニ襲来スル虞ガアル」（石坂）、「所謂露西亞人ガ勝手ニ北樺太ニ詰掛ケテ来ル、樺太ノ露西亞人ハ極悪残忍ト言ウテモ宜イ、解放サレタル監獄ノヤウナモノデアル、又彼地ニ働イテ居ル朝鮮人支那人等ハ、金デモ持ッテ来レバ直ニ動クノデアル」（内野）という、「内地」からは想像し難い現状認識と危機的予想である。

そして、

労働者等ニ於キマシテハ支那人、朝鮮人等モ多数這入ッテ居ルノデアリマシテ、是等ハ内地府県ニ於テ推察ノ出来ナイ位ノ状態ニナッテ居ルノデアリマス（石坂）

樺太ニ参リマス職工ハ、北海道ノ職工以上ニ冒険的性質ノ者ガ出掛ケルノデ、露骨ニ言ヘバ性質ノ悪イ者ガ出掛ケル、ソレデアルカラ平常デモ若シ職工ガ同盟罷業ヲ始メタラドウシヤウカト、住民ガ非常ニ怖レテ居ル（内野）

という樺太産業の特殊事情と、「内地ノ六府県モアルヤウナ大キナ面積ノ処ニ、漸ク警察官ト致シマスレバ内地ノ一警察署ノ人員程シカ居ナイ」（石坂）という、樺太の貧弱な警備力への不安であった。

そして議員らは、

一朝千山隔絶セル所ノ彼ノ絶島ニ於キマシテ一兵モ留メヌト云フコトニナレバ、其間ニ於テ如何ナル事変ヲ見ナイトモ限ラヌコト、考ヘルノデアリマス、是等ノ事ハ主トシテ彼地ニ在住スル者ノ身ニ取ッテ考ヘテヤラナケレバナラヌ事ト考ヘルノデアリマス、希クハ当局ニ於カレマシテモ、ドウカ今日マデ北辺未開ノ地ニ進出シ、嚴寒積雪ト闘ッテ国家ノ為ニ無人ノ境ヲ拓イテ居ル所ノ彼ノ地ノ住民ノ精神ヲ酌取リマシテ、勤勉努力産ヲ治メ、国家ノ為ニ尽スコトニ専心一意ナラシメンコトヲ希フ次第デアリマス、……

彼地カラ撤兵シマス結果ハ、ドウモ樺太ノ事ニ余リ重キヲ置カヌト云フヤウナ氣心ヲ与ヘルヤウナ嫌アルノデアリマス（石坂）

と、樺太住民の精神的安定への担保と北方開拓の苦難への報労を主張するとともに、

北方ヲ開發シテ過剰人口ノ問題ヲ解決シ、産業ノ發展ヲ図ル為ニハ此方面ヲ開イテ行カナケレバナラスト云フコトニ方針ガ段々向イテ居ル、是ガ……經濟會議⁽³⁰⁾ト云フモノヲ拵ヘテ衆智ヲ集メテノ結果デアリマス、之ニ対シテ内務當局ガ樺太ノ統治ノ第一線ニ立ッテ働イテ居ル、島民ニ対シ又サウシテ益々移民ヲ招来スル、必要ノアル所ノ治安維持、之ニ考慮ヲ払ハレヌト云フコトハ頗ル私共意外ニ思フノデアリマシテ……（黒住）

と、内地の過剰人口問題と食糧問題の解決を目的とした、政府による北海道や樺太など北方への移民奨励政策との矛盾を指摘している。

また、政府委員として出席した昌谷彰樺太庁長官も、出席議員らの主張について、

私共モ全ク同感ニ存ジマス、是非軍部ニハ御都合ガ付クナラバ之ヲ深く希望致シマス、私モ亦相当主務大臣〔陸軍大臣〕ノ側ニハ私ノ意見ハ申立ッテ居リマス、併シ是ガ十分ニ行ハレナイノハ甚ダ遺憾トシテ居ル場合デアリマス……

〔陸軍大臣の意見はどのようなものであったかという黒住議員の質問に對し〕

……事柄ニハ御異存ハナイヤウニ思ヒマス、唯々矢張多少ナリトモ費用ヲ要スル關係ガアリマスノデ、此点ヲ能ク考ヘナケレバイカスト云フコトデ、通俗ノ言葉デ言フト煮エヌト云フ形デアッタノデアリマス

と賛成の意を表明し、樺太庁としても陸軍省に樺太駐兵の実現を働きかけている旨を説明している。

陸軍の論理

この樺太官民の働きかけに對し陸軍は、樺太駐兵を肯定しうる合理性として①軍事上国防上の合理性、②統治上治安維持上の合理性の二点を挙げる。しかし、

露西亜ト国交斷絶シテ、尼港事件ガアッテ西比利亜ニ出兵シタ時モ兵ヲ置カナカッタ、今日トナリマシテ日露国交ガ回復シテ、尚更彼所ニ兵ヲ置クコトハドウカト考ヘルノデアリマス（畑）

と、①の合理性を否定する。仮に、連隊単位での恒久的な駐屯ではなく、歩兵一個中隊と憲兵一個分隊を旭川から樺太に分屯させるとしても、給与費や輸送費として年約十二万円が更に必要となるばかりでなく、連隊の統治や兵士の教育など「総テノ点ニ於テ不便ヲ感ズル」という。

そして、

軍事上国防上カラ云ヘバ彼所ニ兵ヲ置ク必要ハ無いガ、統治上治安維持上カラ云ヘバ大ニ考慮シナケレバナラス、彼所ノ統治上必要トスルナラバ、軍事上必要デナクテモ置カナケレバナラス、併シ統治上治安維持上カラ云ッテモ心配ハ無い万一ノ事ガアッタ困ルカラ軍隊ヲ置カナケレバナラスト云フコトデアルナラバ、是亦大ニ考慮ヲ要スルト思イマス（畑）

として、婉曲的ながらも、②の合理性を十分に認められない限り、樺太駐兵は肯定できないと述べている。

この樺太住民による駐兵問題の提起と具体的にどのような関係にあるかは明らかではないが、二五年八月十七日から九月六日にかけて、当

時參謀本部作戰班長の鈴木重康陸軍中佐が、「北樺太撤兵後ニ於ケル南樺太一般狀況ヲ視察シ、且ツ事変ニ當リ軍部ノ採ルヘキ処置ニ関シ研究調査ノ必要ヲ認メ」樺太に赴き、「南樺太視察報告」を残している。⁽⁵¹⁾

鈴木中佐は樺太滞在中、同地における将来の軍隊の戦闘行動を視野に、「地勢、地質及戸口」「交通通信」「港湾」「林業、水産業、農業並鉱業」「警察」「島民一般ノ狀況」「国境ノ警備」「軍事」「樺太ニ於テ軍部ニ関係スル諸問題」といった分野の調査研究結果を残している。

彼は、樺太庁警察部長ら樺太庁関係者との会談記録の中で、交通機関ノ普及未タ全カラサル、住民ノ悉ク移民ナル点等ニ於テ職務執行上相当ノ困難ヲ感シアリ。而シテ普通警察事務ノ外、国境警備、関税事務等ニモ関与シアリ。

猶警察部長ノ談ニ依レハ、非常事変ニ當リ巡查ヲ集団シテ使用シ得ル最大限ノ人数ハ五十名ニ達シ難カルヘク、此際ハ地方警備ニ就テハ全ク無警察状態ヲ呈スルノ止ムナキニ到ルヘシ。⁽⁵³⁾

要スルニ国境ノ現状ハ鎮静ニシテ密輸入等モ随意ニ行ハル、状態ニアリ。……現時南下シ来ル露人尠シ、寧ロ北樺太ニ在リシ失業日鮮人ノ南下ヲ見ルノミナリ。⁽⁵⁴⁾

と、脆弱な警備力や国境方面の情勢を指摘している。

そして樺太駐兵について鈴木は、「対米作戦ニ當リ地方資源ヲ確保スル為メ」「他方北樺太ヲ監視シ、必要ニ當リ速ニ同地方ノ資源ヲ押収スル見地ヨリスレハ」その必要性を認めることができるという。⁽⁵⁵⁾しかし、

南樺太ノ人口ヨリ見ルトキハ採用壯丁ハ三百名ヲ□□出デサルヲ以テ、人口上ヨリスル軍隊駐屯ハ無意味トナリ。又作戦上ノ見地

北樺太ノ狀況ヨリ見ルトキハ平時各種ノ不便ヲ忍ヒテモ軍隊駐屯ノ必要ヲ見サルヘク、事変ニ際シテハ必要ニ応シ北海道ヨリ輸送セハ足ル（旭川ヨリ大泊ニ約十八時間ヲ要ス）トナスコトニ販着スヘシ。⁽⁵⁶⁾

と、樺太駐兵には平時における予算上・部隊管理上の諸問題を甘受してまでの必要性を見出すことはできないと結論し、

要スルニ樺太駐兵ハ現在ノ露国ノ状態ヨリ又国防上ヨリ見テ目下其ノ必要ヲ認メサルヘキモ、樺太官民ハ精神的安閑及地方経済上ノ見地（「民心ノ安定ニ伴フ殖民ノ勧告ニ利用スル」ことを指す）⁽⁵⁷⁾ヨリ再度守備隊ノ撤廃ヲ遺憾トシ、数次ノ運動ヲ怠ラス。□

□議会開会ト共ニ更ニ此種運動ノ惹起セラル、虞アリト案セラル□アリ。此問題ハ予メ顧慮シ置クラ要ス。⁽⁵⁸⁾

として、今後も樺太官民によって樺太駐兵問題が提起されるであろうことを注意喚起している。

このように、国交正常化前後において樺太官民は、樺太庁単独による治安維持と国境警備に不安を感じ、樺太駐兵問題を提起した。しかし陸軍は、軍事的合理性の欠如から駐兵を見送った。樺太に軍の機関が設置されるのは三四年四月の旭川憲兵隊豊原憲兵分隊の設置を、そして実戦部隊の駐屯は、三九年の「樺太混成旅団」新設を俟たなければならぬ。

第二章 国境警備体制改編への模索と樺太駐兵の実現

第一節 日ソ関係の複雑化と「国境事件」

ソ連国力の充実と「対日圧迫」

大正末期から昭和初期の間、ソ連は国内の基礎確立に追われ、また日本も蒋介石の北伐による中国統一への対応に忙殺されていたために日ソ関係は表面的には平静であった。そのため、陸軍においては対ソ関心が決して強かったとはいえず、参謀本部においても、ソ連が近い将来強大化するとみる向きはあまり多くなく、ソ連が果たして社会主義国家としてどれだけ存続するかに関心が置かれている状況であった⁽⁵⁹⁾という。

しかしソ連は、三〇年代前半から、その外交的・軍事的立場を改善しつつあった。外交的立場の強化としては、三三年十一月の対米国交回復と、翌三四年九月の国際連盟加入をその具体例として挙げる事ができる。特に日独防共協定の締結（三六年）後には、ソ連は日本に対し直接的脅威を感じるようになり、その対日態度を著しく硬化させた⁽⁶⁰⁾。

北樺太石油・石炭利権においても、利権会社へのソ連当局による締め付けが厳しくなった。具体的には、ゲペウによる利権会社社員の逮捕・投獄や、国内法規適用の厳格化と罰金・賠償金の支払、日本人労働者の雇入れ問題、物資輸入問題及び船舶寄港禁止問題などである。

これらの圧迫により、利権会社をとりまく経営環境は悪化した。特に北樺太鉱業株式会社は採算上操業が困難に陥り、三七年十月、採掘

作業を全部中止しドゥエ炭坑を除く全坑を閉鎖した。また経営が好調だった北樺太石油会社も、三八年度には赤字経営に転落した⁽⁶¹⁾。外務省は、上北樺太利権への圧迫と、在ソ日本領事館閉鎖問題、ソ連近海で操業中の日本漁船の拿捕及び日ソ漁業条約の改訂交渉など一連の紛争を、ソ連による「対日圧迫」の一環として捉えていた⁽⁶²⁾。

また軍事的にもソ連は、満州事変以後の関東軍の北滿進出に促され、その極東軍備を大きく拡充した。参謀本部の推定によれば、満州事変勃発時の在極東赤軍兵力は、狙撃師団（歩兵師団）六、騎兵師団二であったが、三五年末には狙撃師団一四、騎兵師団三、戦車八五〇両、航空機九五〇機へ急速な増強を見せた⁽⁶³⁾。

これは日本陸軍の総兵力に等しく、大陸での有事に即応可能な在満鮮兵力の三倍を上回り、しかもその格差はますます広がりはつた⁽⁶⁴⁾。特に「E5（E5）五」型を主体とする「超重爆撃機」の中南部沿海州への配備・増強は、参謀本部をして「同方面を中心とし、内地及満鮮各要地ニ対スル放射線爆撃ヲ企図スル航空攻勢ノ準備ヲ強化シツ、アル」と警戒せしめた⁽⁶⁵⁾。

そのうえソ連は、三三年初夏から満ソ国境全線にわたり、大規模な築城工事を進め、コンクリート製の野戦築城、道路、橋梁及び飛行場などの軍事インフラ施設を充実させたとともに、アムール鉄道の複線化に着手し、その完成後には輸送能力は二倍になると予想された⁽⁶⁷⁾。

この外交・軍事両面における緊張により、日（満）ソ国境においていわゆる、「日ソ国境紛争」が頻発するようになったのは周知の通りである。その件数は三二年から三四年までの三年間には一五二件だったが、三五年と三六年の二年間だけで三二八件に急増しており、また小規模の紛争だけでなく、やや大規模の武力衝突の回数も増加するな

ど、その規模も拡大していた。⁽⁶⁸⁾

ただし、こういった日本の対ソ警戒感・不信感と同様、ソ連もまた日本に対し、かなりの不信感と関心を有していたことは補足する必要がある。極東のソ連軍人やスターリンをはじめソ連政治指導部は、満州事変を契機とした日本による脅威の増大に対し、戦略的決断と対外政策方針を策定するため、ゲペウの報告書などから日本に関する十分な情報を得ようとしていた。そして、「強力な、未知のライバル」からの攻撃を撃退するのに十分な軍事力の増強、対日戦に備えた戦略的備蓄の確保、及び日ソ不可侵条約の締結実現を主要課題として捉えていたという。⁽⁶⁹⁾

樺太でも頻発する「国境事件」

この日ソ関係の緊迫化は、南北樺太国境においても顕在化しはじめていた。満州事変頃、ゲペウ警備員の数には北樺太全体で四七〇名前後であったが、その後三二年には一躍二千名に激増し、その翌年三三年には約三千名の規模に達した。

日本側は、これらが小銃、機関銃のみならず高射砲、重砲、野砲や山砲を装備し、国境地帯において活発に演習を実施しているとともに、道路網や鉄条網などの防衛施設、無電・有線通信網の充実を図っていると推測していた。⁽⁷⁰⁾三八年頃には、国境付近配置のゲペウだけで兵三一八名・将校十名と、日本側国境警備警察官の六倍以上を数えるとしている。⁽⁷¹⁾

さらに赤軍も、およそ狙撃歩兵一個連隊、砲兵一個大隊、航空機五・六機を基幹とする部隊を北樺太に駐屯させたのみならず、間宮海峡を挟んだ北部沿海州・ニコラエフスク（尼港）とデカストリ（泥港）⁽⁷²⁾にも、各一個混成旅団の駐屯を開始したと第七師団は推定している。⁽⁷³⁾

これにより、大陸だけでなくサハリン島周辺においても、日ソの軍事バランスはソ連側に有利になっていた。

そして大陸の日（満）ソ国境だけでなく樺太国境においても、ゲペウによる不法射撃・国境侵犯・邦人拉致事件、日ソ両国人の密出入国事件及びソ連飛行機の越境飛来事件など、国境及び領海侵犯事件（以下「国境事件」）が頻発しつつあり、樺太庁警察部はこれを「満州事変後、蘇国政府（ソ）我国ニ対スル猜疑心ハ著シク過敏」になった結果であると捉えていた。⁽⁷⁴⁾

三四年から三八年の間に発生した国境事件は計五十四件を数え、そのうち入ソに係るものが二十六件、邦領侵入に係るものが二十八件であった。これら国境事件については、「樺太庁警察部」高等警察課「昭和九年以降国境附近ニ於テ発生セル主要事件概況」、「樺太国境及領海侵犯事件調」⁽⁷⁵⁾に詳しい。

特筆すべき事件としては、まず三八年八月、国境中央・半田において国境警備警察官三名が、国境視察中の手代木隆吉衆議院議員一行の護衛中、ソ連領内からゲペウの射撃を受け、一名が腹部貫通銃創を、一名が頭部及び左脚に擦過傷を負う事件が発生している。⁽⁷⁶⁾樺太庁警察部はこのような「不法射撃」事件のほか、ゲペウが国境侵犯や日本側国境警備警察官の行動監視などを繰り返しているとし、「常ニ対敵氣勢ヲ示スノ態度ニ出ツル」⁽⁷⁸⁾と神経を失らせていた。

またそればかりか、ゲペウによる日本側住民の拉致・逮捕事件も相次ぎ、三八年十月と十一月には、計三名の住民が拉致・射殺される事件が発生している。⁽⁸⁰⁾樺太庁の外務省を通じた嚴重抗議に対し、ソ連政府は「武装し居りたるをもつて射殺したる上埋葬せるものなり」と回答したのみであった。⁽⁸¹⁾これを受け樺太庁は、以下の強い非難声明を発

蘇国ニ於ケル国境警備員配置並施設調 昭和十二年八月

地名	兵士員数	将校数	装備	飛行機	通信機関	
ピリンガノ	50	6	重機関銃ヲ有ス	水上機ヲ有ス	無電・有線	
ランゲリ	50		重機関銃及山砲ヲ有ス ク			有線 有線
グゴデコフ	35					
ハンダサ	35					
オノール	100		重機関銃及警備船ヲ有ス			無電・有線
逢見兵舎	25					
ビリウオ	23					
計	318	10				
各地（国境以外）ニ於ケル兵備ノ状況						
地名	兵士員数	将校数	装備	飛行機	通信施設	
亜港	50	15		水上、陸上飛行機 パラシュート訓練隊	無電・有線 放送局	
亜港警備隊	750	二ヶ大隊所要員			水上、陸上飛行機	無電・有線
ドエ	20	1				
オクチャプリスキー	13	2				
ナイナイ	30	4				
第一アルコフ	6	1				
ムガチ	5	1				
ホエ	19	3				
ポゴビー	31	5				
ダムレオ	31	6				
オハ	180	一ヶ中隊所要員				
ノーグリフ	77					
ルイコフ	7	1				
デルピンズコエ	800	一ヶ大隊所要員				
		39				
計	2026	四ヶ大隊ト一中隊所要員				

出典：樺太庁「予算資料 昭和十三年度」（北海道立文書館：A9/31-0）

表している。

国境線より二十メートルも邦領にありたるに拘らずこれを拉致し去ることは不都合なるのみならず、所持してゐた狩猟銃は狩猟するためなるは一目瞭然たるに武装せりと称し射殺したりとは、ソ官憲が如何に狼狽せりと雖も、狩猟者二名位のものが彼等に対し害意ありと見まがふはずなく、右は畢竟ソ官憲の非人道的行為を粉飾する辞柄に過ぎざるものと認むべく、最近のソ連国境守備隊員の屢次の血迷いたる挙措は言語道断と云ふの外はなし⁽⁸²⁾。

加えて三四年から三八年にかけ、ソ連機による領空侵犯事件が四件発生している⁽⁸³⁾。三九年一月六日には、西海岸・安別上空からソ連機一機が飛来、凍結した湖に着陸し付近を「偵察」後、住民に発見され急遽離陸したという事件が発生、また同年三月十六日には、国境中央・半田から約六キロメートルの地点までソ連機が領空侵犯し、国境警備警察がこれを軽機関銃で射撃するという事件が発生している⁽⁸⁵⁾。

以上のような国境の情勢を受け樺太庁警察部は、「万一我警備ニ間隙ヲ生センカ、彼等ハ如何ナル暴挙ヲ敢行スルヤモ図リ知レサル状況ニアリ。今後一層警戒ノ要アルヲ認メラル⁽⁸⁶⁾」と警戒心を露わにしている。

樺太国境及領海侵犯事件調

			1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
本邦ヨリ越境	内地人	件数	1		3	3	6
		人員	1		3	3	8（鮮人2）
	朝鮮人	件数		1			
		人員		1			
	土人	件数	2				1
		人員	6				数名
	小計	件数	3	1	3	3	7
		人員	7	1	3	3	8外数名
ソ側ヨリ越境	ソ連人	件数				1	2
		人員				1	2
	ソ連邦土人	件数	1			1	4
		人員	2			1	4
	小計	件数	1			2	6
		人員	2			2	6
本邦船ノ被拿捕		件数	1	1	1	4	2
		人員	8	9	3	22	15
ソ連船本邦領海侵犯		件数	2	4	3	4	2
		人員	104	823	103	38	6
ソ連飛行機本邦領空侵犯		件数	1			2	1
		人員	数名			数名	数名
合併		件数	8	6	7	15	18
		人員	121外数名	833	109	65外数名	35外数名

出典：拓務省「国境取締法関係資料」109頁。

このほかにも「ウインペル号」事件や、かの有名な岡田嘉子と杉本良吉の亡命事件など、陸上・海上における日ソ両国人の越境事件が多数発生しているが、それらについては国境取締法との関係から、第三章で詳述したい。

第二節 樺太国境警備・防空・防衛体制の統合

国境警備体制の充実

ソ連側の国境警備体制・軍備の充実と国境事件の頻発を受け、樺太庁警察部も国境警備体制の充実を図っていく。二六年の国境警備警察官配置当時、国境警備警察官の装備は、警察官各自が許可を得て携帯する拳銃の他、陸軍省から払下を受けた五十挺の騎兵銃のみであった。⁽⁸⁷⁾

しかし満州事変勃発後の三二年、警察部は「今日ノ我カ警備状況ヲ以テシテハ実ニ寒心ニ堪ヘサルモノアリ。故ニ現下ノ非常時ニ備フルト共ニ、三十万島民ノ安住ヲ保証スルノ目的ヲ以テ」、重機関銃九挺の貸付を受けた。⁽⁸⁸⁾更に翌三三年には、「警察官吏ニ常時兵式教練ヲ施シ以テ治安ニ任シ、有事ノ際軍隊ノ行動開始前ニ於ケル警備ノ完璧ヲ期スル」ため、小銃三百挺の払下を受け、そして翌三四年の巡査服制改正により、樺太庁警察部の巡査がこれらの小銃を携行して勤務することが可能になった。⁽⁹⁰⁾

このように警察部は、小銃で武装し戦闘訓練を積んだ国境警備警察官により、出入境者の査察・検問や住民保護といった従来の国境警備業務を強化するだけでなく、樺太有事に即応する最低限の準軍事組織的役割を果たすことを企図し始めたのである。

そして、三七年七月七日の盧溝橋事件を機に「支那事変」が勃発すると、樺太庁は「一朝有事ニ際シ、北樺太ニ於ケル蘇国ノ軍備ト本島

国境並防空警備及赤化宣伝取締警察官配置表

	現在員				増員				合計			
	警部補	巡查部長	巡查	計	警部	警部補	巡查部長	巡查	計	警部	警部補	巡查部長
豊原警察署			(3)	(3)								巡查 (3)
落合警察署			(1)	(1)								(1)
元泊警察署			(1)	(1)								(1)
知取警察署			(1)	(1)								(1)
半田警部補派出所	1	1	9(3)	11(3)			2	9	11		1	3
気屯巡查部長派出所		1	1(1)	2(1)				5	5			1
中気屯巡查駐在所			1(1)	1(1)				2	2			3(1)
武意加巡查部長派出所		1	2(1)	3(1)				4	4			1
浅瀬警部補派出所		1	5(3)	6(3)		1	2	13	16		1	3
署所在地		1	1(3)	2(3)								1
計	1	5	19(12)	25(12)		1	4	33	38		2	9
大泊警察署		1	1(2)	2(2)								1
留多加警察署			(1)	(1)								(1)
本斗警察署			1(2)	1(2)								1(2)
真岡警察署		1	1(3)	2(3)								1
野田警察署			(2)	(2)								(2)
泊居警察署			1(2)	1(2)								1(2)
安別警部補派出所	1	1	10(3)	12(3)			2	8	10		1	3
西柵丹巡查部長派出所		1	2(1)	3(1)				1	1			1
恵須取		1	2(2)	3(2)				1	1			1
名好巡查部長派出所			1(1)	1(1)				1	1			2(1)
沢内巡查部長派出所			1(3)	2(3)	1				1	1	2	1
署所在地		1	16(10)	21(10)	1		2	11	14	1	1	6
計	1	4	39(40)	52(40)	1	1	6	44	52	1	3	17
合計	2	11			1	1	6	44	52	1	3	17

備考
 第一線ハ各分隊ヲ巡查部長一名巡查七名トシ、安別、半田、浅瀬ニ各三分隊、武意加ニ一分隊ヲ駐在セシメ、
 第二線中最モ重要地点タル気屯ニ一分隊、其ノ他ノ第二線及第三線ニハ連絡協調並取締上必要ナル最少限度ノ人員ヲ配置ス。
 現在員中ニハ十二年度追加予算ニ計上セラレタル防空警備員四〇名ヲ含ム。〔上表（ ）内ノ人員である〕
 出典：樺太庁「予算資料 昭和十三年度」〔北海道立文書館：A9-31-0〕

ノ警備施設トヲ對比シテ寒心ニ堪エサル状態ニ付、之カ充実ヲ期スヘク、第七十二回帝国議會（三十七年九月四日・八日、臨時会）に「警備員」（後述）増員と兵器彈藥購入の追加予算を要求し、全額承認された。⁽⁹¹⁾

続いて樺太庁は、同年編成の翌昭和十三年度予算と翌三十八年の樺太庁官制改正にも、「国境警備充実ニ要スル警察官増員」予算と、それに伴う官吏の定員増を反映させた。⁽⁹³⁾

その具体的内容は、①「国际上ノ交渉ヲ要スル事件」の適切・迅速な処理を目的とした、西海岸・恵須取警察署へのロシア語通訳の配置、②「交通不便ナル為、一旦危急ニ遭遇セムカ連絡協調不能トナルヲ以テ此ノ点実ニ重要」な東海岸・浅瀬巡查部長派出所の警部補派出所への昇格、そして③国境警備警察官の五十名（巡查部長六名、巡查四十四名）増員、の三点であった。特に③は、国境警備体制の「準軍事化」という抜本的改革を伴っていた。

具体的には、「第一線」派出所（安別、半田、浅瀬、武意加^{むい加}）と、「第二線」の国境中央・気屯^{けとん}の派出所配置の国境警備警察官を、軍隊式の「分隊」（一個分隊は分隊長たる巡查部長一名と巡查七名の計八名）に編制し、安別・半田・浅瀬に各三個分隊、武意加・気屯に各一個分隊を配置した。そして「地勢並ニ防備上ノ関係ヲ考慮シ」、これら分隊にそれぞれ軽機関銃二挺もしくは重機関銃一挺を配備した。

このような、「有事ノ際軍隊ノ行動開始前ニ於ケル本島守備ノ万全ヲ期」すことを目的とする、準軍事化された国境警備体制の実現に向け、樺太庁は三十七年九月、陸軍省から小銃二五〇挺、軽機関銃十挺とそれらに使用する彈藥の払下を受けている。⁽⁹⁴⁾

「国民防空」体制整備と住民動員

三十八年の昭和十三年度予算金・追加予算においても、国境警備警察官に配備する鉄兜や戦闘帽、国防色外被・雪上外被やスキーなど、各種個人装備の調達が確認できる。⁽⁹⁵⁾

しかし、ここでより注目したいのは、これら予算が「臨時防空及警備費」として「防空」に関する予算、例えば十二ヶ所の「防空監視哨建築費」、「防毒面及防毒衣設備費」、「防空訓練費」や民間への「防空施設費補助」と同一項目に置かれている点である。

同予算要求書には、

本島ハ……何等ノ兵備ナク、一朝有事ニ際シテハ島民自ラ其ノ防衛ニ任セサルヘカラサル状態ニ在ルヲ以テ、防空警備施設ニハ一層ノ強化ヲ要スル次第ニ付、本年度予算費ヲ以テ防備ニ必要ナル緊急施設ヲ為スト共ニ各市町村ノ防空施設計画ヲ拡充実施」（傍線引用者）⁽⁹⁶⁾

するという説明がある。

また昭和十三年度予算資料においても、前年昭和十二年度追加予算によって新たに配置された「防空警備員」四十名（前述の「警備員」であろう）が、既存の国境警備警察官・赤化宣伝取締警察官とともに「国境並防空警備及赤化宣伝取締警察官」として扱われている。⁽⁹⁷⁾

日中戦争勃発後、内地においては「防空法」（樺太には三十七年十一月四日「防空法樺太施行令」⁽⁹⁸⁾により施行）に基づく「国民防空」体制の整備が進められていた。これに対し、樺太では前述の領空侵犯など「国境事件」が続発し、対ソ有事への現実の危機感があつた。三十七年前後より樺太の出版物には、ソ連に対する危機感を窺わせる、あるいは敵愾心を煽る記事が目立つようになる。

例えば『樺太年鑑』昭和十四年版では、「遂に北樺太に於ける帝国の重大利権も開発不可能に陥るのは他はないと憂慮されるに至つてゐるが、此の機会に北樺太事情の概略を把握して置くことは決して無意義でない」として、「北樺太」と題する項目が新たに設けられた。⁽¹⁰⁾ここでは、

日露戦争の結果、樺太の南半は邦領となつたが是は決して新に獲得したものではなくして明治七年〔樺太千島交換条約、八年の誤り〕に万斛の恨を吞んで譲渡した本島の一半を多大の犠牲を払つて回復したことに過ぎないことは日本国民は忘るべきではないのだ。

……元来樺太は其の歴史的事実に徴しても昔から我等大和民族の勢力範囲である。……北樺太が日本に帰属すべきことは自然の理であるにも拘らず、不幸にして露国の東方侵略政策に禍ひせられて其の北半は今日尚依然としてソ連邦の領有に属し〔ている〕。

と、「本来は」サハリン島全島が日本領であつたとする史観を披瀝した後、

此の〔北樺太石油〕利権が尼港事件に於ける我が同胞の血涙代償であることに想到した場合、ソ連側の如何なる不当圧迫が今後如何に加重されやうとも、断固として確保擁護するの心構へは国民として我等が常に固めて不断の用意と注意を忘るべきではないのである。

というように、読者のソ連に対する敵愾心を、北樺太利権圧迫と絡めて煽動している。⁽¹¹⁾

また同時期には、樺太庁による官製運動機関である「樺太文化振興会」や、三十九年に設置された樺太庁師範学校、またその教諭であつた

西鶴定嘉^{にしつるさだか}が中心となり、「愛島心」涵養と対ソ防衛観念の高揚、住民の精神的統合を目的とした「樺太史」教育と、その関連施策（日露戦争顕彰事業など）が盛んに行われている。⁽¹²⁾

このような雰囲気の高揚の中、「近代戦と非常時情勢とに対応して島民の自覚と訓練の為に」樺太初の防空演習が、陸軍第七師団、海軍大湊要港部、樺太庁及び関係官衙、諸団体など「一般官民相協力して」、三十七年七月二十七日から二夜三日にわた行われた。また翌三十八年九月十九・二十一日にも、今度は全島規模の防空演習が行われている。⁽¹³⁾

つまり樺太庁は、官製メディアや教育を通した「愛島心」涵養と住民の精神的統合、そして対ソ防衛意識の高揚を背景に、防空法による住民動員や警防団の組織など樺太「国民防空」体制の整備を進めた。そしてその防空体制のうち、樺太庁警察部の事務に係る部分においては、既存の国境警備体制の充実・準軍事化と密接不可分な「防空警備」という樺太独特の形をとつたのである。

「警防課」の設置

ついで樺太庁は、国境取締法案（後述）の提出を契機として、三十九年の昭和十四年度追加予算と同年十月の樺太庁官制改正に、「国境警備拡充二要スル経費」⁽¹⁴⁾とそれに伴う官吏の定員増を盛り込んだ。⁽¹⁵⁾

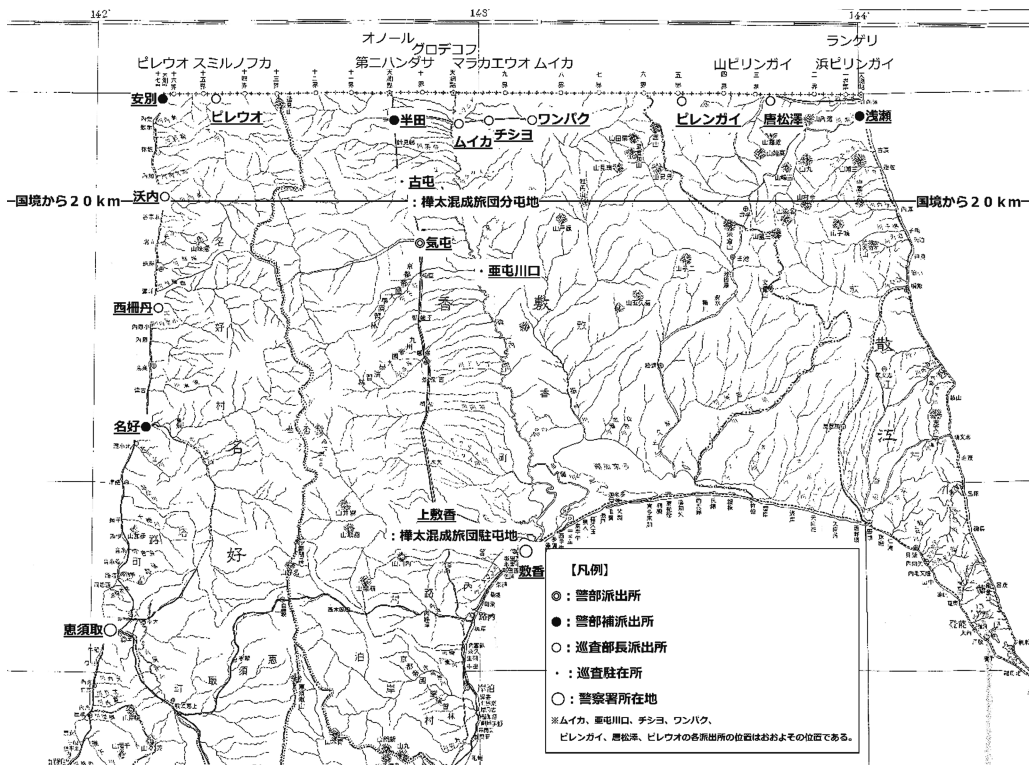
その具体的内容は、①「国境取締法ニヨル国境及制限区域出入ノ取締ト、更ニ軍隊ニ代ルベキ守備ノ任務達成ヲ期シ得ザルヲ以テ、……取締並守備ノ完壁ヲ期」するための国境警備警察官の増員（一四一名から三三〇名へ）、②警備派出所の増設（亜屯川口、チシヨ、ワンパク、ピレンガイ、唐松澤、ピレウオ）、③道路、交通機関（貨物自動車、三輪自動車、馬・馴鹿、スキー、自転車など）と通信機関（有線

国境警備警察官配置表（一四、三、三一）

		現在定員				十四年度増加人員				増員後の配置員										
		警部補	巡査部長	巡査	計	警視	警部	警部補	通訳	巡査部長	巡査	計	警視	警部	警部補	技手	通訳	巡査部長	巡査	計
敬香警察署	半田警部補派出所	1	3	21	25					1	7	8			1			4	28	33
	古屯巡査駐在所			4	4														4	4
	気屯警部派出所		1	7	8		1	2		6	42	51		1	2			7	49	59
	ムイカ巡査部長派出所		1	7	8													1	7	8
	浅瀬警部補派出所	1	3	21	25				1	4	18	23			1		1	7	39	48
	垂屯川口巡査駐在所										2	2							2	2
	チシヨ巡査部長派出所									1	5	6						1	5	6
	ワソババ巡査部長派出所									2	10	12						2	10	12
	ピレンガイ巡査部長派出所									2	10	12						2	10	12
	唐松澤巡査部長派出所									2	10	12						2	10	12
恵須取警察署	計	2	8	60	70	0	1	2	1	18	104	126	0	1	4	0	1	26	164	196
	安別警部補派出所	1	3	21	25				1	4	20	25			1		1	7	41	50
	沃内巡査部長派出所		1	2	3													1	2	3
	西柵丹巡査部長派出所		1	4	5													1	4	5
	名好警部補派出所		1	5	6		1			4	28	33			1			5	33	39
	ピレワオ巡査部長派出所									2	10	12						2	10	12
	計	1	6	32	39					10	58	70			2			16	90	109
警防課	警部1																			
	警部補1 技手1	3	4	10	1	1	1			2		5	1	2	2	1		5	4	15
	合計	6	17	96	119	1	2	3	1	30	162	201	1	3	8	1	1	47	258	320

出典：「警防課設置並ニ国境警備ノ拡充強化ニ伴フ職員増員理由説明」

樺太国境警備配置図（1939年樺太庁官制改正時）



出典：地図は前掲『北東方面陸軍作戦〈1〉』付図第二「樺太南部図」、これに「日蘇国境警備表」等を参考に加筆修正した。

電話・短波無線の整備、④銃器の充実、⑤警備船の新造、そして⑥「防護課」の新設である。

この「防護課」（後の「警防課」¹⁰⁸）の新設について樺太庁は、国境警備警察事務ハ、国境取締法施行ニ伴ヒ急激ニ増加スルニ至リタルノミナラズ其ノ制度ハ軍隊化セルモノニシテ純然タル特殊警察事務ナルヲ以テ、現在ノ防衛事務並樺太特有ノ義勇団事務ト共ニ樺太国土防衛事務ナレバ、同一目的ノ之等三者一括統一シテ防衛事務ノ円滑完璧ヲ期スルノ要アリ。¹⁰⁹

と説明している。つまり、前述の「愛島心」と対ソ防衛意識の高揚を背景に、準軍事化した国境警備体制と、防空法によって住民を動員した国民防空体制、そして在郷軍人を主体に組織されたとみられる「樺太義勇団」¹¹⁰による樺太防衛体制の三者を、樺太庁は「樺太国土防衛」体制として一元的に統合し、「防護課」の監督下で整備しようとしていたと考えられる。

以上の「樺太国土防衛」体制整備への要請を満たすため、樺太庁は三十九年十二月、陸軍省より再び兵器弾薬の払下を受けている。ここでは国境警備警察官と、新造する警備船に配備する重機関銃、軽機関銃と小銃の他、機関銃で飛行機を射撃する際に用いる機関銃用高射用具が調達されている。¹¹¹

防護課事務分掌表 (○ハ新規増員トス)

課長 ○警視	主席警部 (国境警備主任兼)	国境警備 ○主任警部	庶務 国境警備主任兼	警部 (兼)	1. 課員ノ身分ニ関スル事項 2. 国境警備警察官ノ恩給其ノ他待遇ニ関スル事項 3. 課予算物品会計ニ関スル事項 4. 文書収発保管ニ関スル事項 5. 他係ニ属セザル事項
			○警部補 一	巡査 一	
				○巡査部長 二	1. 国境警備計画ニ関スル事項 2. 〃 施設ニ関スル事項 3. 〃 交通施設ニ関スル事項 4. 〃 通信施設ニ関スル事項 5. 〃 員教養ニ関スル事項 6. 〃 教練ニ関スル事項 7. 軍トノ協調連絡ニ関スル事項 8. 密出入者ノ措置ニ関スル事項 9. 其ノ他国境警備ニ関スル事項 10. 特殊義勇団編成ニ関スル事項 11. 〃 訓練ニ関スル事項 12. 〃 装備ニ関スル事項 13. 国土防衛ニ関スル事項
		防空 主任属兼警部		警部補 一	1. 防空計画ニ関スル事項 2. 防空ノ実施ニ関スル事項 3. 防空訓練ニ関スル事項 4. 防空委員会ニ関スル事項 5. 其ノ他防空ニ関スル事項 6. 義勇団編成ニ関スル事項 7. 〃 訓練ニ関スル事項 8. 〃 装備ニ関スル事項
				技手 一	
				巡査部長 三	
				巡査 一	
				雇員 三	

出典：樺太庁「追加予算 増税、国境警備、賃金統制 昭和十四年度 (十四年二月)」(北海道立文書館：A 9/56)

第三節 樺太駐兵の実現

「樺太混成旅団」編成とその性格

戦史叢書によれば、三三三以降の陸軍の年度「対露作戦計画」を概観すると、①戦略的にも戦術的にも攻勢に対し十分の確信を持ちえた三三三三三四年前半期頃の時期、②その自主的攻勢の実行に懸念が濃化するようになった三五三三三六年度の時期、そして③日ソの戦力格差が顕著となり、そのため対露作戦計画の実行が極めて困難視されるようになった三七年度以降の時期の三段階に区分することができるとい⁽¹³⁾。

三三三年度対露作戦計画には、北樺太オハに上陸させた約一個師団により北樺太石油利権を確保した後、黒竜江・ハバロフスク方面作戦及びカムチャッカ方面作戦を指導する、とある⁽¹⁴⁾。しかし三六年度対露作戦計画では、開戦劈頭に満州へ兵力を集中させるため、前述の北樺太上陸作戦が断念された。これにより陸軍では、南樺太から陸路での北樺太攻略作戦の検討と樺太駐兵の研究が始められた⁽¹⁵⁾。

三三三八年三月、酒井鍋次第七師団留守司令官は、「該地〔樺太〕ノ防衛情報ノ蒐集等ニ任セシムルト共ニ、北樺太攻略ノ為ノ前衛タラシムル」ため、樺太駐兵実現の必要性を陸軍中央に具申した⁽¹⁶⁾。

そして翌三三三九年五月の陸軍平時編制中改定により、旅団司令部・樺太歩兵第一大隊(第七師団帰還後、札幌から歩兵第二十五連隊が移駐)・樺太山砲兵連隊・樺太工兵隊及上敷香陸軍病院からなる「樺太混成旅団」が第七師団隷下に新設され、樺太駐兵がついに実現した(駐屯地は敷香西方の上敷香)。

このように樺太混成旅団は、①南樺太防衛部隊、②北樺太攻略部隊、そして詳細は後述するが、③北樺太・沿海州・カムチャッカ方面の情

報収集担当部隊という三つの性格をもって新設された。このため、これら地方を将来の戦場として想定した、寒冷地及び森林・ツンドラ地帯作戦研究と演習が、当旅団を中心に実施されるようになった。⁽¹⁰⁾

それゆえ旅団には、寒冷地用天幕（テント）⁽¹¹⁾や、劣悪な道路でも行動可能で、かつ冬季の零下四五・五度という気温下でも始動容易な米国製乗用車・自動貨車⁽¹²⁾、森林・ツンドラ地帯を行動するための森林伐採機材や湿地通過機材といった、旅団の想定される作戦行動に対応した各種機材が配備された。また馴鹿を軍馬の代わりとして利用する研究も行われた。⁽¹³⁾

加えて樺太防衛の任を全うするため、樺太混成旅団（及び第七師団）は、樺太庁の国境警備・防空・防衛体制整備に対する指導・協力にも積極的であった。⁽¹⁴⁾師団は、樺太庁の兵器弾薬払下申請のたびに、その実現を東京の陸軍省に副申しているだけでなく、前述の樺太の防空演習において、「樺太義勇団」に高射用具付重機関銃を使用させたり、樺太混成旅団に特別支給された野戦高射砲と高射用具付重機関銃⁽¹⁵⁾、高射観測具の一部を国境警備警察に貸与したりなど、特に防衛体制整備への関与が目立つ。

そして先に少し触れたが、樺太混成旅団は、北樺太・沿海州・カムチャツカ方面の兵要地理資源の収集を行う、対ソ諜報機関としての一面も有していた。実は旅団新設前の三七年、既に第七師団には対ソ諜報業務が付与され、樺太において、

- 一、我領内ニ於ケル間諜ヲ使用シテ行フ対蘇諜報
- 二、特別ノ場合ニ於テ第七師団長ノ企図スル蘇領内間諜ニヨル諜報

三、蘇領ヨリ遁入、漂流若ハ不法入国スル者又ハ不法入港船舶ノ

取調ニ際シテ行フ対蘇情報ノ蒐集

四、蘇領ヨリノ販還者、旅行者若ハ往復船員等ヲ利用シテ行フ対蘇情報ノ蒐集⁽¹⁶⁾

を行うため、旭川連隊区司令部部員一名（太田軍蔵陸軍歩兵少佐）が豊原に赴任していた。⁽¹⁷⁾しかし、この豊原太田機関は「余リニモ貧弱」であったために、樺太混成旅団が新設されると、太田機関の人員（少佐他通訳生二名・傭人一名）とその業務は旅団司令部に移管された。⁽¹⁸⁾

樺太混成旅団が行う対ソ諜報業務に関連して、「旅団ノ蘇状偵察ニ協力セシムル為、国境附近ニ勤務シアル警察隊用トシテ」樺太庁警察部に砲隊鏡を貸与しており、この点において、両者の間に協力関係があったことが認められる。しかし、結果的にこの対ソ諜報業務は、ソ連側の防諜強化により極めて不十分な成果に終わったという。⁽¹⁹⁾

最後に、ソ連がこれら旅団の活動を探知することを防ぐため、樺太混成旅団と（留守）第七師団は「防諜」に対しても注意を払った。師団は旅団の新設に際し、「酒井留守第七師団長の指導で編成も移駐は秘密裡に行ない、外部に発表しないようにした」という関係者の証言が残っている。⁽²⁰⁾

また三九年十一月、旅団は陸軍省に対し、「樺太混成旅団山砲兵隊ノ襟部徽章ハ防諜上帝国以外ノ地ニ駐屯スル部隊ニ準シ除去致シ度」と申請している。翌四〇年一月には、旅団司令部宛郵便物の宛名には秘匿名を使用することとされ、翌月には、有事に樺太の軍事鉄道輸送を担う樺太鉄道株式会社線（落合―敷香間二四五・五キロメートル）の輸送能力が、軍用資源秘密保護法（後述）により軍用資源秘密に指定されている。⁽²¹⁾そして十二月には旅団に対する糧秣補給規定も、「防諜上」、陸密の形式にて指定されている。⁽²²⁾

樺太庁警察部と樺太混成旅団、それぞれの任務

樺太混成旅団の新設によって樺太官民念願の樺太駐兵が実現したわけであるが、樺太国境における旅団と樺太庁警察部との間の任務分担については、

気屯（含まず）以北の国境地帯での居住、出入、地形の変更等は軍部の許諾無しには行なわれぬ事になっていた。国境警備に関し、警察と国境部隊との任務分担も定められていたと思うが記憶がない。警戒特に監視（特にソ側視察）に関し、多少の意見の相違を生じていたのを円滑にするよう指導したことがある。¹⁴²

という旅団参謀の回想が残っているのみである。

また三十九年二月の樺太庁追加予算要求における、国境警備施設充実の理由説明には、「軍事施設ニ依ラズシテ警察ノ守備ヲ以テ之ニ代ヘシメザルベカラザル事情」「万一ソ側ヨリ不法侵害ヲ加ヘ来リタル場合、或程度迄之ヲ防御シテ国土ノ防衛ト島民ノ保護ニ当ラザルベカラサル樺太ニ於ケル特殊事情」「軍隊ニ代ルベキ守備ノ任務達成¹⁴³」という表現があり、準軍事化した樺太国境警備に樺太混成旅団、そして陸軍が主体として関与しなかったことについて、何かしらの配慮や取極があつたと考えることもできる。

これらの記述は、旅団の新設発令（三十九年五月）前のものであるため、樺太庁が同旅団新設を知らなかったが故にこのような婉曲的表現になったとも考えることもできるが、前年三十八年の予算資料のように、「何等ノ兵備ナク¹⁴⁴」という直接的表現ではないのにも違和感がある。

よってここでは、樺太国境警備と樺太防衛において、樺太庁警察部と樺太混成旅団がそれぞれどのような役割を担ったかを、前述の樺太混成旅団の性格を踏まえつつ、史料から考察できる範囲で論じたい。

樺太混成旅団の新設後、旅団は

旅団の防衛措置として、旅団長自ら国境付近の偵察並びに警察隊の軍事的指導を行ない、中央の古屯（国境線から約十六キロメートル）に歩兵一中隊を出し、その北側幌見峠に昭和十五年夏、旅団主力をもって約一カ月に渡り陣地を構築した¹⁴⁵

というが、ここから樺太有事における旅団の防衛構想を窺うことができる。

つまり、上敷香の駐屯地と古屯の分屯地に隷下部隊を分散させることで、国境中央・半田（国境警備警察派出所所在地）から幌見峠陣地古屯（旅団分屯地）を経由し、上敷香（旅団駐屯地）に至る線での縦深防御を旅団は志向したのではないか。

このサハリン島の中央を縦断する線は、帝政ロシア時代に軍用道路として建設された、南北樺太を縦断（亜港・大泊）する幹線（全長四五〇キロメートル）のルートであつた。¹⁴⁶ 南北に二本の山脈が縦断し、森林・ツンドラ地帯が多くを占め、さらに道路インフラが脆弱なサハリン島において、有事の際にはこの軍用道路が、日ソ両軍の主戦場になると旅団は想定したのであろう。およそ五年後の四五年八月、樺太有事が実際のものとなった「樺太の戦い」の戦況が、まさにこのように推移したことはその証左といえるのではないか。

このため旅団は、上敷香と古屯、そして樺太北部の中心的都市で、敷香支庁所在地でもあつた敷香間の「国境巡視等ニ於ケル警戒兵ノ運用¹⁴⁷」として、自動貨車計十台の支給を受け、また旅団司令部と隷下部隊との連絡用として、上敷香・古屯間に軍用無線網を整備したのである。¹⁴⁸

したがって、右のような樺太混成旅団にとっての軍事上の合理性と、

準軍事化したとはいえ、あくまでも国境出入者の管理取締と住民保護を元来の任務とする国境警備警察にとつての国境警備上の合理性は同一ではなく（もちろん、前述の防空や対ソ諜報といった重なる領域もあるが）、その不一致が両者の配置の違い、つまり国境中央の軍用道路に沿った旅団の縦深防衛に対し、国境と海岸に並行した国境警備警察の派出所配置、という違いにも現れているのではないか。

第三章 国境取締法の成立

第一節 国境取締法規制定の必要性

昭和十四年法律第五十二号

国境取締法

第一条 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ陸接国境（之ニ接続スル領海ノ境界ヲ含ム）ヨリスル人ノ出入ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第二条 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前条ニ規定スル国境ニ接スル土地又ハ水面ニ付区域ヲ定メ其ノ区域ニ付人ノ出入ヲ制限スルコトヲ得

第三条 第一条ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千円以下ノ罰金ニ処ス

帝国ノ利益ヲ害スル目的ヲ以テ前項ノ罪ヲ犯シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ処ス此ノ場合ニ於テ其ノ犯罪ノ用ニ供シタル物ハ何人ノ所有タルヲ問ハズ之ヲ没収スルコトヲ得

第四条 第二条ノ規定ニ依ル制限ニ違反シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百円以下ノ罰金若ハ科料ニ処ス

外国ニ潜入スル目的ヲ以テ前項ノ罪ヲ犯シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二千元以下ノ罰金ニ処ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

「国境取締法」は、第七十四回帝国議会（三八年十二月二十六日・三九年三月二十五日）の協賛を受けて四月一日に公布され、勅令「国境取締法施行期日ノ件」によつて同年十月一日に施行された。⁽¹⁵⁾

この法律については施行直後に、内閣情報部編『週報』が「国境取締法の話」という記事で解説している。ここでは、国境取締法規整備の必要を次のように述べている。

近來……樺太に於ける北緯五十度の国境を越えて、帝国領域に不法に出入する者が少くなく、……帝国の利益に背反した行動をとらんとして、越境侵入してくる者もでてきた。

さらに日本側住民で外国からの誘惑等にかゝり、国境を出入し帝国に不利益な行為をする者も絶無でなく、他面これ等の国境を現地について視れば、……樺太の森林地帯も、国境線の位置が必ずしも明瞭でない。このため若し附近在住者が誤つて越境した場合には、単に国境侵犯だけの理由で、ソ連の苛酷な処罰を受けた事例も少くない。

右のような実情に対し、わが国の国境に関する従来の取締方法としては、越境した事実だけを捉へてこれを処罰する途が甚だ不十分なのであつて、……その上本邦からの越境出国に対する取締

は全く行はれてゐない。

このやうに現在の国境取締は甚だ不備であるので、この不備に乗じ帝国の国情探知の密令を帯びて邦領に潜入しようとする悪質な者もあるが、これ等の越境者は確証のない限り、従来の法規だけではこれを的確に処罰することが困難である。

従つて従来の不備な取締状態をそのまま放置することは、防諜上或ひは公安上帝国の利益を著るしく害すものと認められ現下の国際情勢の緊迫化から考へるときは、速かに外国からの越境、または本邦からの国外脱出を処罰し、或ひはこれを未然に防遏しなければならぬ。⁽¹⁵³⁾

このような必要性から国境取締法は、「人」の領土、領海と領空、全ての「国境」の出入行為を禁止・制限した（第一条）。「人」には、船舶・航空機の乗客、邦人、未成年者、「土人」を含み、また「国境」は、「一 朝鮮ニ於ケル慶興橋ヨリ東南方ノ国境但シ慶興橋ヲ含マズ 二 樺太ニ於ケル北緯五十度ノ国境」が勅令によつて指定された。

加えて同法は、国境に接する土地及び水面に一定の区域を設定、この制限区域の出入も国境の出入と同様に制限した（第二条）。樺太国境におけるこの制限区域は、国境から二十キロメートル以内とされ、安別河口・古屯・浅瀬河口を結ぶ線以北の土地及び水面が、樺太庁令によつて当該区域に指定された。⁽¹⁵⁴⁾

以上のような国境取締を実施することで、政府は「一般防諜及び公安の万全を期」したわけであるが、このような法が制定された背景には、どのような事情があったのだろうか。

第二章で述べたように、樺太国境では日ソ両国人による越境など

「国境事件」が相次いでいた。例えば三八年には、ゲベウに買収されたウイノクロフ（前述）ら「土人」約十名が、「相当長期間」国境を密出入し間諜行為を行つていたとして、軍機保護法違反容疑で取り調べを受けている。⁽¹⁵⁵⁾

また同年、日本人と結婚した姉がいることを理由に、ゲベウにスパイとして投獄されたソ連人の男が、

(一) 日本領気屯在住ノ姉「マリヤ」ノ下ニ密出国シ同人ニ逢ヒ、日本領国境附近ノ軍事施設ヲ詳細聴取セヨ

(二) 気屯附近一帯ノ軍事施設及軍隊ノ勢力等ヲ偵察セヨ
というゲベウの指示を受け、国境を密かに越境した後、日本側に自首し軍機保護法違反で逮捕されるという事件も発生している。⁽¹⁵⁶⁾

そして海上では、三七年十一月、ゲベウ将兵とその家族が乗組んだ発動機船「ウインペル号」が西海岸・安別に漂着した。乗組員とソ連側は海難による漂着と主張したが、当時の良好な天候と手荷物（拳銃、軍刀や多数の弾薬類）、乗組員の不自然な供述内容から、日本側は軍機保護法違反として取調を行った。⁽¹⁵⁷⁾これに対しソ連側は反発、被抑留邦人の釈放を中止しただけでなく、当時南北樺太国境線上で行われていた日ソ郵便物交換をも停止した。⁽¹⁵⁸⁾

このような日本領への越境侵入事件について、その件数は三三年から三八年の間に計二十八件を数えたが、その関係者一〇八四名の内、軍機保護法違反として処罰した者二名、取調中の者九名、計十一名に過ぎず、その他は同法違反としての「的確ナル証拠ナキ為止ムヲ得ズ其ノ儘帰国セシメ」ている状況であつた。⁽¹⁵⁹⁾

なぜ、大部分の越境侵入者をそのまま釈放せざるを得なかつたのだろうか。軍機保護法⁽¹⁶⁰⁾、船舶法⁽¹⁶¹⁾、航空法⁽¹⁶²⁾、その他外国人入国に関する庁

令など既存の法規には、国境を「越境した事実だけを捉えてこれを処罰する」規定を欠いていたためである。唯一、軍機保護法第二条違反⁽¹⁶⁶⁾つまり越境侵入者による「軍事上ノ秘密」の探知・収集を立証できた場合に限り、当該条文を根拠に処罰が可能であったが、この処罰範囲の狭さを日本側は「防諜上或ひは公安上」問題視し、国境越境の処罰、それ自体を目的とした国境取締法規制定への最大の動機となったのである。⁽¹⁶⁷⁾

逆に、国境の越境脱出の例としては、女優・岡田嘉子とプロレタリア演劇演出家・杉本良吉⁽¹⁶⁸⁾のソ連への亡命事件があまりに有名である。しかし、このような故意越境だけでなく、国境付近住民の過失越境に係る「住民保護」も問題であった。

第二章で触れたような拉致・射殺といった重大事件ではなくとも、過失越境してしまった住民が、ゲベウに発見・逮捕される事件は多数発生している。彼らは亜港に連行され取調を受けた後、「国境地帯ニ於ケル入国及居住ニ関スル件」第三条⁽¹⁶⁹⁾により、一年以上三年以下の労働収容所（ラーゲリ）監禁に処せられるのが常であった。⁽¹⁷⁰⁾この間、日本側の国情を聞き出そうとするゲベウによる尋問が長期間に渡ること⁽¹⁷¹⁾もままあったという。

また「住民保護」のみならず、ソ連の厳罰主義への対抗という目的も期待されていた。各省担当者は法案起草中、前述の「国境地帯ニ於ケル入国及居住ニ関スル件」に頻繁に言及し、また国境出入者に対する刑罰を「三年以下ノ懲役」とすることで、「陸軍第一案」⁽¹⁷²⁾から最終案まで一貫してソ連側国境取締法規との均衡を図っている。また「国境取締法の話」においても、「外国の国境取締の状況」としてソ連側法規を詳細に解説している。⁽¹⁷³⁾よって国境取締法は、ソ連側国境取締体

制を踏まえ、「之ニ対抗上」⁽¹⁷⁴⁾制定された法律でもあるということもできる。

第二節 国境取締法案の作成

三十九年一月九日、陸軍省兵務局防備課は外務省に対し、「国境領海等取締ニ関スル法律案」⁽¹⁷⁵⁾の第七十四帝國議會への提出に関して協力を求めた。しかしこのとき、外務省に送付された「国境、領海等取締ニ関スル件法律案」⁽¹⁷⁶⁾は、最終的に成立した国境取締法とは様相が少し異なっていた。

というのも、国境及び国境地帯の立入禁止・制限とその罰則だけでなく、①国境出入者の留置規定や、その者が国境出入の用に供した車馬・船舶・航空機などの抑留規定（これらは一月十六日の「陸軍第二案」で削除されている）、⁽¹⁷⁷⁾そして、②国境・国境地帯以外の「勅令ヲ以テ定ムル日本国内」に侵入した外国船舶・航空機と、その乗員乗客の抑留・留置の規定が存在していた。この「勅令ヲ以テ定ムル区域」には、「要塞地帯、鎮守府、要港部ノ区域、宇品港域及朝鮮東海岸、樺太、北海道ノ地先二十海里ノ水域及空域」が挙げられている。⁽¹⁷⁸⁾

②の規定の目的について、陸軍省は次のように述べている。⁽¹⁷⁹⁾既存法規によつては、外国船舶・航空機の船長などの責任者以外の乗員乗客に対し、留置などの「何等ノ強制措置ヲ為シ得ズ」、また、行政手続をもつてその船舶・航空機などを、「乗員ヲシテ一定ノ場所、港湾ニ強制移動運行使セシムル」ことも法律上不可能であった。したがって、

乗員、乗客ヲ其ノ儘航空機、船舶内ニ放置スルハ捜査上又ハ防諜上適當ナラズ。又着陸、着水又ハ停泊ノ場所如何ニ依リテハ、原位置ニ航空機、船舶ヲ放置スルハ取締上適當ナラザルモノア

ル……

軍機秘匿上、例へば軍機保護法第十四条ノ規定ニ依ル区域、要塞地帯、宇品港域、軍港要港境域ニ不法ニ侵入シタル外国航空機、外国船舶ニ付其ノ留置、抑留ヲ為シ得ル規定ヲ要スルハ、現時ノ国際情勢上極メテ緊要……⁽¹⁸⁰⁾

であると、これら規定の必要性を強調している。

この陸軍省の立場に対し外務省は、列国との間に締結した通商航海条約や、日本の過去の国家実行など国際法を踏まえ、また、独仏ソ伊米など各国の国境取締法規を調査した上で、以下の二点の疑義を呈している。

まず、ある一定の海域・空域に対し留置・抑留などを行うことは、当該領域に対して国家管轄権を及ぼすことに他ならないのであるが、これについて外務省の担当者は、「二十海里」ノ水域ハ、領海三海里説ヲ放棄シテソ連〔判読不能〕スル必要アル旨注意シタリ⁽¹⁸²⁾「二十海里ハ不可」⁽¹⁸³⁾「領海三〔海〕里主義ヲ越脱セシメズ又前記地方〔勅令指定の海域〕ノ全海面ニ行フガ如キコトハ避ケシムルヲ要ス」⁽¹⁸⁴⁾と繰り返し懸念を示している。

なぜなら、当時の日本は領海の幅について、英米をはじめ海洋先進国が支持する有力説であった領海三海里説を採っていたが、ロシア（ソ連）は十二海里説を主張していたからである⁽¹⁸⁵⁾。加えて当時、いわゆる「北洋漁業」を根拠付ける日ソ漁業条約（二八年締結）の長期漁業条約化をめぐり、日ソは激しく衝突していた。この条約改定交渉は三六年十一月に条文案の合意をみたが、調印間際に至りソ連側が調印を拒否した。このため日本は、有効期間満了後の無条約状態を避けるべく、有効期間一年の暫定協定締結を繰り返すことで対応していたの

である⁽¹⁸⁶⁾。

このような状況下で日本が、自ら領海三海里説と矛盾する国家実行を取ることは、漁業条約問題においてソ連に格好の口実を与えてしまうことになる。したがって、

〔領海三海里説〕ノ必要ハ近時「カムチャツカ」及「アラスカ」ノ漁業問題ト関連シ益々増大セルモノト認メラル。従ツテ領海外ニ於ケル主権ノ行使ハ国際法ノ認ムル追跡権又ハ各国トノ特別ノ約定ニ基クノ外之ヲナサル様注意スルヲ要ス⁽¹⁸⁷⁾。

と外務省は非常に神経質になっていた。

これに対し陸軍省側は、「必ズシモ二十海里ニ固執スルモノニ非ズ。三海里ニテモ差支ヘナシ」⁽¹⁸⁸⁾と答弁しており、この勅令指定海域内での取締規定は「陸軍第三案」で姿を消した。また同時に法案の名称も、「国境領海等取締二関スル法律案」から「国境取締法案」へ改称された⁽¹⁸⁹⁾。ここから、当初、陸軍は防諜の万全を期すべく、陸海空の広範な範囲における取締を視野に入れていたが、この議論により取締範囲が国境と国境地帯に局限されることとなったといえる。

次に、外国船舶・航空機の抑留と、その乗員乗客の留置の規定についてである。外務省は、日本は各国との通商航海条約などにおいて、人と船舶の移動につき内国民待遇と最恵国民待遇を約束しているため、外国船舶、外国航空機ニ付テノミ之ヲ為シ、日本船舶、日本航空機ニ付テハ之ヲ為ササルトコロ、右国籍ノ内外ニ因リテ差別的待遇ヲ為スコトハ妥当ナラス。

防諜其ノ他ノ公安上船舶、航空機ノ国籍如何ヲ区別スル理由ナカルヘシ⁽¹⁹⁰⁾。

と指摘し、法案が条約に抵触する可能性を指摘している。加えて、

「平時ニ於テ斯卡ル身体ノ自由ヲ拘束シ、又ハ財産権ヲ制限スル重大事件ヲ行政庁ノ簡易ナル手續ヲ以テ為スコト妥当ナラス」と、平時に留置・抑留といった簡易な行政手續によって、身体ノ自由や財産権を制限することには問題があるとも指摘している。

結果、この外国籍に対する差別的待遇についても、これら外務省の主張が取り入れられ、全て「陸軍第三案」までに削除された。しかし、この陸軍と外務省との間の議論はあくまでも、外務省が法案と国際法との矛盾点や問題点を指摘したに過ぎず、北樺太石油・石炭利権問題、漁業条約問題、領事館閉鎖問題、そして大陸における日ソ国境紛争をめぐり、ソ連の「対日圧迫」の矢面に立たされていた外務省にとつては、「本案「陸軍第二案」ノ趣旨ニハ大体異議ナキモ」⁽¹⁹²⁾という表現に窺えるように、この国境取締法案制定に異議を唱える理由などなかったことに留意すべきである。むしろ、ソ連をはじめ各国の国境取締関連法規を調査・参照する⁽¹⁹³⁾など、積極的に法案作成に参加している。

第三節 国境取締法の位置

このように国境取締法は、国境取締における立法上の不備を補わんとする立法であったが、同法の意義はそれだけに留まるものであろうか。政府は同法の目的として、「一般防諜及び公安の万全を期すこと」を挙げたが、その「防諜」の語はどのように定義付けられ、用いられていたのか。また、それと「軍機保護」はどのような関係にあったのか。

同法案の議会想定問答集は、「防諜」を「敵国又ハ外国ノ行フ諜報又ハ悪宣伝、謀略ニ対シ国家及国軍ヲ防護スルコト」と定義している。また、「諜報」を「国情ノ一部ニ関スル情報ヲ蒐集スルコト」とし、

「国情ニ関スル情報」には「軍機ニ関スルモノハ勿論、政治経済等凡有部門ニ於テ外国ニ対シ秘匿スルヲ要スル情報ヲ包含スル」と説明している。⁽¹⁹⁴⁾

すなわち「防諜」とは、「単ニ軍機ヲ探知収集スルヲ防止スルノミナラズ、広く国情一般ノ情報蒐集ノ防止及悪宣伝謀略ニ対抗スルコトヲ目的トスルモノ」⁽¹⁹⁵⁾と定義することができ、この点で「防諜」概念は「軍機保護」概念を包含する関係にある。

三〇年代の日本、特に陸軍は、「欧州大戦」で出現した国家総力戦と、科学技術の進歩と新兵器の開発、諸外国による諜報活動の活発化といった新たな戦争の形態や、国際情勢の複雑化・緊迫化に対応した防諜法制を拡大・強化しつつあった。

一八九九年制定の軍機保護法も、「時勢ノ進運ニ伴ツテ居リマセヌコトハ勿論、内容亦不備ノ点ガゴザイマスル、到底現在ノ要求ニ適シテ居ラヌ」⁽¹⁹⁶⁾（杉山元陸相）ために、三七年に全面改正された。⁽¹⁹⁷⁾ここでは、先行研究を参照しつつ、このような防諜法制の拡大・強化の流れにおける国境取締法の位置を考えたい。

改正軍機保護法では、その保護の対象たる「軍事上ノ秘密」の種類範囲を「作戦、用兵、動員、出師其ノ他軍事上秘密ヲ要スル事項又ハ図書物件」と明確に定義し（第一条第一項）、陸海軍大臣の委任命令たる軍機保護法施行規則により、その種類範囲を具体的に明示した（同第二項）。

しかし、政府は改正実現後も、

軍機以外ノ国情ニ関スル秘密ヲ保護スベキ法令ノ整備ハ、未ダ十分トハ申シ得ナイノデアリマシテ、此ノ点列国ニ比シテ尚遜色ガアリマスコトハ、所謂総力戦時代ノ要求ニ即応シテ居ナイ……此

ノ際之ガ整備ノ必要ヲ痛感スルモノデアリマス（板垣征四郎陸相）⁽¹⁹⁹⁾

と、国家総力戦を戦うにあたり必要な、「軍事上ノ秘密」以外の広く国防力の判定に資する資料の秘密を保護する防諜法制の不備を問題視していた。⁽²⁰⁰⁾そのため、

成ルベク速カニ国家総動員上必要ナル諸般ノ秘密ヲ保護シマス法律ヲ制定シテ、其ノ取締ノ完璧ヲ期シマスルコトヲ理想ト考ヘルノデアリマスガ、斯クテハ其ノ関係シマス所誠ニ広範囲トナリマスノデ、之ガ法制ノ為ニ尚慎重ナル研究審議ヲ遂グル必要ガアリマスルカラ、其ノ制定迄ニハ尚相当ノ時日ヲ要スルノデアリマス、取敢ズ軍事上最モ密接ナル関係ヲ有シテ居リマスル軍用ニ供スル重要資源ノ秘密保護ニ付キマシテ、防諜上必要ナル法令ヲ整備シマスコトハ、適切ナル処置ト信ズルモノデアリマス（板垣陸相）⁽²⁰¹⁾として、軍機保護法による取締が及ばない軍用資源に関する情報の、外国への漏洩を防ぐことを目的とする「軍用資源秘密保護法」⁽²⁰²⁾を成立させた。この法律は、国境取締法（案）と同時に第七十四回帝国議会に提出され、貴衆両院で同じ委員会において審議され可決されている。

軍用資源秘密保護法の目的は、「国防目的達成ノ為軍用ニ供スル……人的及物的資源ニ関シ外国ニ秘匿スルコトヲ要スル事項ノ漏洩ヲ防止スル」（第一条）ことにあり、その秘匿事項を陸海軍大臣などが「軍用資源秘密」に指定することができた（第二条）。軍機保護法の「軍事上ノ秘密」は、統帥及統帥に密接な関係がある事項である一方、「軍用資源秘密」は軍用に供する人的・物的資源に関する事項であることから、秘密保護の対象が、平戦時間問わず、民間人や民間企業的事项にも及びうる点が、軍の統帥事項に限定される軍機保護法との最大

の相違点であった。⁽²⁰⁵⁾

そして、「一般防諜及び公安の万全を期すこと」をその法目的とする国境取締法も、単なる国境取締法規というだけでなく、軍機保護法や軍用資源秘密保護法（そして四一年施行の国防保安法）と同様、防諜法制の一部をなす法律としての性質を有していた。司法省刑事局編『防諜関係法令集』⁽²⁰⁶⁾が、これら三法とともに同法を収録していることから明らかである。

しかし国境取締法は、「軍事上ノ秘密」「軍用資源秘密」のような、他国の諜報活動から秘密を保護すべき「国情ニ関スル情報」を、法令によって「取敢ズ」（板垣陸相）、逐次定義していくというアプローチではなく、その秘密を知得・漏洩しようとする人間の行為類型のうち、陸接国境の「踰越侵入」「脱出」といった行為を禁止・制限し、その違反者を取締・処罰するという、他三法とは異なる視点に立った法律であったといえよう。

おわりに

一九二五年、日ソ基本条約による北樺太の「保障占領」解除と、同地のソ連による「赤化」は、ソ連と「陸接国境」によって「接壤」する樺太の治安問題を惹起した。

樺太庁警察部は、ソ連の「赤化宣伝」の影響が北樺太在住邦人や朝鮮人などにも広がっている一方で、北樺太や沿海州からの人口流入（朝鮮人移民を主とする）を把握しきれていない現状と、樺太在住外国人や社会主義・共産主義者、そして樺太の主要産業である、製紙・パルプ工業に多く従事する朝鮮人住民の存在に治安上懸念を抱いてい

た。ともすれば、これら朝鮮人住民・移民がソ連の対日赤化宣伝に関与し、樺太や内地に浸透することさえ、警察部は想定し警戒していた。

よって警察部は一九二六年、①陸海路で樺太に流入する人間の動静を把握し、その出入境管理と取締の徹底、②「赤化思想」の樺太、そして内地への伝播阻止・排除、③国境付近居住日本側住民の保護、これらを目的として、七ヶ所の警備派出所と五十二名の国境警備警察官による樺太国境警備を開始した。

また同時期には、樺太の治安への懸念と不安感の解消を望む樺太官民の側から、帝国議会に樺太駐兵問題が提起された。しかし陸軍は、その軍事的合理性の欠如と部隊管理上の問題などから駐兵を見送った。

やがて三〇年代に入ると、ソ連の国力増強と日ソ関係の複雑化・陰悪化により、外交上の諸問題や赤軍の増強などといった形での「対日圧迫」を日本側が感じるようになっていく。また時を同じくして樺太国境においては、ゲベウによる不法射撃・国境侵犯・邦人拉致事件、日ソ両国人の密出入国事件、ソ連飛行機の越境飛来事件など、様々な「国境事件」が相次ぎ、樺太官民は対ソ有事に現実の危機感を募らせていた。

これに対し樺太庁警察部は、国境警備警察官を増員するだけでなく、国境警備体制に軍隊式編制を導入し、払下小銃や機関銃などで武装することで、国境警備の強化、そして有事に即応する最低限の準軍事組織的役割を果たすことを企図し始めた。

そして樺太庁は、官製運動による「愛島心」と対ソ防衛意識の高揚を背景に、この準軍事化した国境警備体制と、防空法による国民防空体制、そして「樺太義勇団」による樺太防衛体制の三者を統合した「樺太国土防衛」体制を構築しようとしていた。これにより、樺太に

とって喫緊かつ現実の課題である対ソ有事に、樺太庁単独で対処するための「実力」の整備を図ったのである。

一方で陸軍は、南樺太の対北樺太侵攻作戦根拠地としての軍事的重要性を見直し、また北樺太・沿海州・カムチャツカ方面の情報収集機関充実の必要性から、三十九年に「樺太混成旅団」を新設した。

これら目的を達するため、旅団では寒冷地や森林・ツンドラ地帯における作戦研究・訓練が進められ、またそれに対応する諸機材の特別支給もなされた。そして樺太庁警察部の国境警備警察と協力しつつ対ソ諜報活動を行うとともに、ソ連にこれら旅団の活動を探知されることを防ぐ「防諜」努力もなされた。

そして、樺太国境警備体制の改革と樺太混成旅団の新設がなされた時期は、「内地」においては総力戦体制の構築が進んだ時期でもあった。この総力戦体制に対応する防諜法制整備を急いでいた陸軍中央と政府は、軍機保護法全面改正（三十七年）をはじめ、他国の諜報活動から秘密を保護すべき「国情ニ関スル情報」を、法令によって逐次定義・法制化していく作業を進めていた。

しかしその一方で、樺太・朝鮮陸接国境の「踰越侵入」「脱出」といった、保護すべき秘密を知得・漏泄せんとする人間の行動類型に着目した取締の必要を認め、政府は初の国境取締法規である「国境取締法」を成立させた。またこの法律には、「国境事件」に関係した日本側住民が、ソ連による厳しい国境取締を受けていることへの対抗措置と、その厳罰主義からの住民の保護という目的もあった。

このように樺太国境の存在とそれを跨ぐヒトの移動は、決して、樺太・北海道のような「周縁」にその影響が局限されるものではなかった。治安維持法制定に代表されるような、日ソ国交正常化に伴う日本

への「赤化思想」の伝播・蔓延阻止という治安問題や、三〇年代の日ソ関係の險悪化・複雑化と日ソ国境紛争、そして総力戦体制の構築と防諜法制の整備といった、中央「東京」にとって非常に重要な政策課題と決定の一舞台であり、まさしく「日本近代史」の一側面でもあった。

最後に今後の課題として三点を挙げたい。一点目は、ポーツマス条約のサハリン島における堡塁築造禁止条項が、なぜ日ソ両国によって有名無実化されたか。二点目は、樺太混成旅団と警察部をはじめ樺太庁の諸機関が、樺太とその国境地帯においてどのように具体的に協力し、活動していたか。そして三点目は、樺太国境と同じ「陸接国境」であり、国境取締法においても一緒に取り扱われた朝鮮国境との比較検討である。

二点目については、北海道・旭川の陸上自衛隊第二師団が運営する「北鎮記念館」所蔵史料や、ロシア連邦・サハリン州ユジノサハリンスクの国立サハリン州公文書館所蔵の樺太庁史料を参照することで、樺太庁警察部と樺太混成旅団関係史料の薄さを補うことができればより充実した議論が期待できたが、筆者の時間と資金の限界により叶わなかった。

この樺太国境警備という問題、日本が「陸接国境」を持たなくなっ
てから久しく、戦後日本人にはほとんど馴染みのない問題ではある。
しかし世界では未だに、人口流入とそれに対応する国境警備が、国内
の治安維持という文脈で問題になり続けている。

例えば二〇一五年頃から、中東やアフリカなどで百万人単位の移民
が発生、地中海やバルカン半島を経由して欧州・EU諸国へ向かう大
規模な人口移動が発生している。そして、それらに混じり欧州に流入

した「過激派」によるテロ事件の続発と、極右排外主義の台頭の対応
に、今まさに各国政府と国際社会は苦慮している最中である。

こうした現代国際社会の状況は、日ソ国交正常化当時、樺太への人
口流入とそれに伴う、「赤化宣伝員」「赤化思想」の流入に苦慮する当
時の日本と重なるように思える。このような視点から見ると、この樺
太国境警備というテーマは決して過去の個別的問題ではなく、現代的
課題にも通底する問題であるといえるのではないか。

註

- (1) 日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、二〇〇八年、一五六頁。
- (2) 三木理史『移住型植民地樺太の形成』塙書房、二〇一二年。中山大将『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成 周縁的ナショナル・アイデンティティと植民地イデオロギー』京都大学学術出版会、二〇一四年。など。
- (3) 前掲『日本植民地研究の現状と課題』一五九―一六七頁。
- (4) 防衛庁防衛研修所戦史室編『北東方面陸軍作戦(一) アッツの玉砕』朝雲新聞社、一九六八年、十一―三十頁。
- (5) 樺太終戦史刊行会編『樺太終戦史』全国樺太連盟、一九七三年、一―一、一七三―一七四、一八七頁。
- (6) 北海道民族学会『北海道民族学』第六号、北海道民族学会、二〇一〇年、四十一―四十九頁。
- (7) 坂本悠一編『地域のなかの軍隊7 帝国支配の最前線』吉川弘文館、二〇一五年、八六一―八五頁。
- (8) 「北の国境をたどって」『朝日新聞』二〇一五年十月十九日―二

十三日夕刊連載。

- (9) 荻野富士夫『北の特高警察』新日本出版社、一九九一年。
- (10) 樺太庁（一九〇七年設置）東京出張所の主に予算・決算関係の文書で、一九六六年に外務省から北海道へ引き継がれたもの。（北海道立文書館「北海道立文書館所蔵資料紹介」公文書 樺太庁」〈<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/mnj/d/guide/a/a09.htm>〉（二〇一六年十二月九日閲覧）
- (11) 「外務省茗荷谷研修所旧蔵記録」は、かつて東京都文京区茗荷谷にあった外務省研修所に未整理状態で保管されていた文書群で、主として対中国、満州経済活動に関する記録や対台湾、朝鮮といった植民地行政に関する記録が含まれています。（外務省「外務省記録」以外の外交史料（戦前期）」〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/shozo/senzen_2.html〉（二〇一六年十二月九日閲覧）
- (12) JACAR（アジア歴史資料センター）RefB 05014010900「本邦国境取締法制定一件」第一卷（A 19）（外務省外交史料館）。JACAR: B 05014011100「本邦国境取締法制定一件」第二卷（A 20）（同）。JACAR: B 05014011400「本邦国境取締法制定一件」第三卷（A 21）（同）。JACAR: B 05014011800「本邦国境取締法制定一件」第四卷（A 22）（同）。
- (13) 明治大正時代の軍人。安政五年五月九日生まれ。大島浩の父。明治十四年陸軍砲兵少尉。三十三年山県有朋元帥の副官をつとめ、日露戦争では兵站総監部参謀長。大正二年中将となり、陸軍次官をへて五年第二次大隈・寺内両内閣の陸相に就任。のち貴族院議員、枢密顧問官。昭和二十二年三月二十四日死去。九十歳。美濃（岐阜県）出身。陸軍士官学校卒。（上田正昭他編『日本人名大辞典』講談社、二〇〇一年（『ジャパンナレッジ』収録版）。）以下、『日本人名大辞典』については全て『ジャパンナレッジ』収録版を参照した。
- (14) 明治・昭和時代前期の天文学者。明治七年十月十三日生まれ。大正八年東京帝大教授、十年から東京天文台技師を兼任。小惑星のファミリー（族）の発見およびその起源の研究で知られる。日本・中国の古暦法にも精通した。昭和十八年四月八日死去。七十歳。宮城県出身。帝国大学卒。（前掲『日本人名大辞典』）
- (15) 樺太境界画定委員編『樺太境界画定事蹟』陸軍省、一九一〇年、一九頁。
- (16) 同前、三六―三十七頁。
- (17) 「国境警備臨時特別手当給与ニ関スル説明書」四十一―四十二頁（JACAR: A 01200582400 公文類聚・第五十二編・昭和三年・第九卷・官職七・官制七（庁府県）・官等俸給及給与（外務省・庁府県）（国立公文書館））。
- (18) 同前、十二―十五頁。
- (19) 「第七十四回帝国議会衆議院国境取締法案委員会議録（速記）第六回」十三―十四頁。（国立国会図書館「帝国議会会議録検索システム」）。
- 以下、帝国議会会議録については全て当システムを参照した。
- (20) 大正十四年二月二十七日参謀総長河合操作命第七十三号「薩哈噠州派遣軍司令官、近衛、第一、第七、第八師団長ニ与フル命令」（JACAR: C 06032011700、大正七年八月至大正十四年二月西伯利亚出兵作戦に関する命令訓令西動綴共4其1（防衛省防衛研究

所)。

命令 一、薩哈連州ノ占領ヲ解除シ、同州及南樺太派遣陸軍部隊ノ内地ニ帰還セシム。

- (21) 「樺太庁」警察部警務課『樺太庁警務要覧』一九二六年六月(長澤秀編『戦前朝鮮人関係警察資料集…樺太庁警察部文書』第一巻、緑蔭書房、二〇〇六年、三九頁)。

右資料集に所収されているのは一〇二―一二頁部分のみであり、『樺太庁警務要覧』全体は現在、ロシア連邦極東連邦管区サハリン州ユジノサハリンスク(豊原)の国立サハリン州公文書館が所蔵している日本語文書群に収められているが、そちらの史料全体を参照することはできなかった。

- (22) 樺太庁編『樺太庁施政三十年史』樺太庁、一九三六年、八十九頁。

- (23) 大沼保昭「出入国管理法制の成立過程―一九五二年体制の前身―」(大沼「新版 単一民族社会の神話を超えて―在日韓国・朝鮮人と出入国管理体制―東信堂、一九九三年)二十一頁。

- (24) 三木理史「戦間期における朝鮮人社会の形成」(前掲『移住型植民地樺太の形成』二六五―三〇三頁)。

- (25) 樺太に居住する北方少数民族に対し、日本政府は戸籍を与えなかったが、「樺太土人」と法的に総称(「土人戸口規則」(明治四十一年樺太庁令第十七号)、「土人戸口届出規則」(大正十年樺太庁令第三十五号)し、またこのいわば「戸口調査簿」を彼ら「土人」の戸籍としてみなし運用した。

しかし樺太は元来、「日本人」住民の占める割合が他の外地に比較して圧倒的に大きく、二四年には樺太にも内地の戸籍法が施行

された。北海道から樺太に復帰したアイヌは既に内地戸籍を有していた一方で、当初戸籍法の対象から除外されていた樺太在来アイヌも、三三年から「樺太施行法律特例中改正ノ件」(昭和七年勅令第七三七号)によって戸籍を得た。しかしアイヌ以外のウィルタやニヅフなどの人々は、それ以降も戸籍法の適用を受けず、依然「樺太土人」として扱われた。参照、吉見義明『草の根のフアシズム―日本民衆の戦争体験』東京大学出版会、一九八七年、一二四―一二五頁。

- (26) 前掲『樺太庁警務要覧』。

- (27) 「ウイノクロフ」(本名、ドミートリー・プロコビエヴィッチ・ヴィノクロフ)は、シベリア出身のサハ(ヤクート)人である。一九二二年、石油で一旗を上げるために北樺太に渡航し、同地「保障占領」終了と同時に日本に亡命、「オタス」(樺太庁の「土人」集住政策に基づき、敷香郊外に建設された居留地)に移住した。そして彼を中心に「土人」によるトナカイや毛皮の交易ネットワークが超国家的に形成され、「トナカイ王」と渾名された。彼はまた故郷「ヤクーチア」(サハ共和国)の独立を目指し、日本の政治家とも交流を持った。参照、ニコライ・ヴィシネフスキー(小山内道子訳)『オタス…サハリン北方少数民族の近代史』北海道大学大学院文学研究所、二〇〇五年。

- (28) 大正十五年十二月九日樺太庁長官豊田勝蔵発内閣総理大臣若槻礼次郎他宛特高秘第六〇一号「北樺太土人入国ニ関スル件」(JACAR:C01003725200、昭和02年「密大日記」6冊ノ内第2冊(防衛省防衛研究所))。

昭和三年二月十六日樺太庁長官喜多孝治発内閣総理大臣田中義一

他宛特高秘第五八九号「北樺太土人入国ニ関スル件」(JACAR: C 0100746700、昭和03年「密大日記」第5冊(防衛省防衛研究所))。

(29) 前掲「警察部増員理由」。

(30) 前掲「国境警備臨時特別手当給与ニ関スル説明書」七八、十一一二頁。

この資料と前掲「樺太庁警務要覧」の間には、情勢の変化に伴う加筆修正を除けば、共通する記述が多く見られる。

(31) 前掲「警察部増員理由」。

(32) 前掲「樺太庁警務要覧」。

(33) 「警察部増員理由」(JACAR: A 0120052400、公文類聚・第五十編・大正十五年「昭和元年・第十二卷・官職八・官制八(関東庁・樺太庁・南洋庁)(国立公文書館)」)。

(34) 前掲「樺太庁警務要覧」。

(35) 拓務省「国境取締法関係資料」(前掲「本邦国境取締法制定一件」第一卷)一三五頁。

(36) 前掲「国境警備臨時特別手当給与ニ関スル説明書」九頁。

(37) 前掲「警察部増員理由」。

(38) 前掲「警察部増員理由」。前掲「国境警備臨時特別手当給与ニ関スル説明書」九十一頁。

(39) 「国境警備計画」の初出は前掲「警察部増員理由」であるが、二八年に「密貿易取締」の代わりに「其ノ他過激思想抱持者ノ侵入防止」とその具体例として「ソヴィエト連邦保安部赤化宣傳員」とそれに属する「朝鮮人・支那人」を明記する改訂がなされたようである。参考、前掲「国境警備臨時特別手当給与ニ関スル

説明書」三十二・三十三頁。

(40) 樺太庁警察部への高等警察課の設置は二六年五月、特別高等警察課の設置は三〇年一月である。参考、前掲「樺太庁施政三十年史」一六一・一六二頁。

(41) 前掲「樺太庁警務要覧」。

(42) 請願文書表第七七五号「樺太常備軍配置ノ請願」(JACAR: A 14081000200、議院回付請願書類原議(十二)(国立公文書館))。「樺太常備軍配置ニ付請願書」(JACAR: C 01001014100、大日記甲輯昭和02年(防衛省防衛研究所))。

(43) 「樺太二常備兵設置ニ関スル建議」(JACAR: A 14080276200、議院回付建議書類原議(六)(国立公文書館))。「樺太二常備兵設置ニ関スル建議」(JACAR: C 01001013200、大日記甲輯昭和02年(防衛省防衛研究所))。

なお「建議」とは、三十人以上の議員の賛成者のもとに議員が所属議院に提出するもので、可決時に政府に対して意見を伝達し、その採用を求める制度であった。参考、華名ふみ「帝国議会衆議院における建議と請願―政府への意見伝達手段として―」(国立国会図書館調査及び立法考査局編『レファレンス』第六十巻第一号、国立国会図書館調査及び立法考査局、二〇一〇年)九十三・一一五頁。

(44) 「第五十回帝国議会衆議院 樺太二常備兵設置ニ関スル建議案(森田茂君外九名提出) 委員会議録(筆記速記 第一回)」

(45) 明治昭和時代前期の実業家、政治家。元治元年九月三日生まれ。佐賀県農工銀行頭取、肥前電気鉄道取締役、佐賀毎日新聞社長などをつとめた。大正三年衆議院議員(当選六回、民政党)。

〔前掲『日本人名大辞典』〕

〔究所〕 緒言。

- (46) 陸軍少将。歩兵第十五旅団長、歩兵第八旅団長を歴任。一九一九年一月予備役編入。参考、外山操編『陸海軍将官人事総覧 陸軍篇』芙蓉書房出版、一九八一年、九十九頁。
- (47) 大正昭和時代前期の政治家。明治八年十二月生まれ。函館で弁護士を開業。大正九年衆議院議員(当選三回、政友会)。司法省参与官などをつとめた。(前掲『日本人名大辞典』)
- (48) 明治昭和時代前期の軍人、政治家。明治元年十一月二十三日生まれ。第十一師団参謀、近衛師団参謀長、第七師団長などをつとめる。大正八年陸軍中将。十三年衆議院議員(当選四回、政友会)。(前掲『日本人名大辞典』)
- 第七師団長当時、同師団隷下の歩兵第二十五・二十六連隊が北樺太保障占領に参加している。参照、前掲『陸海軍将官人事総覧 陸軍篇』九十三頁。
- (49) 大正昭和時代の政治家。明治七年五月三日生まれ。同志社でまなぶ。富山県婦負郡長、樺太庁事務官などをへて、大正十三年衆議院議員(当選五回、政友会)。(前掲『日本人名大辞典』)
- (50) 大正十三年(一九二四)に短期間活動した経済政策の諮問機関。(国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』吉川弘文館(「ジャパンナレッジ」収録版)。
- (51) 前掲『陸海軍将官人事総覧 陸軍篇』二一七頁。秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第二版、東京大学出版会、二〇〇五年、八十六頁。
- (52) 「南樺太視察報告」[JACAR: C13071282900、鈴木重康関係資料綴 1/2 大正14年2月19日~14年12月10日(防衛省防衛研究所)]
- (53) 前掲「南樺太視察報告」第五章 警察。
- (54) 前掲「南樺太視察報告」第七章 国境ノ警備。
- (55) 前掲「南樺太視察報告」第八章 軍事、第二節 作戦計画ニ基ク駐兵。
- (56) 前掲「南樺太視察報告」第九章 樺太ニ於テ軍部ニ関係スル諸問題、第四節 樺太駐兵ニ関スル件。
- (57) 同右。
- (58) 同右。
- (59) 防衛庁防衛研修所戦史室編『関東軍(一) 対ソ戦備・ノモンハン事件』朝雲新聞社、一九六九年、四十二・四十三頁。
- (60) 河原地英武「一九三七年の極東情勢とソ連―中ソ不可侵条約の成立過程」(麻田雅文編『ソ連と東アジアの国際政治 1919-1941(東北アジア研究専書)』みすず書房、二〇一七年、二四三頁。
- (61) 吉井文美「北樺太石油・石炭利権をめぐる日本とソ連―1939年の交渉を中心に」(前掲『ソ連と東アジアの国際政治』三一八・三二三頁。村上隆「北樺太石油コンセッション 1925-1944」北海道大学図書刊行会、二〇〇四年。
- (62) 外務省編『日本外交文書 昭和期Ⅲ 第一卷(昭和十二十六年 外交政策・外交関係)』外務省、二〇一四年、一六三・三三七頁。
- 外務省「日本外交文書 昭和期Ⅲ第一卷・第二卷」概要」(『外交史料館報』第二八号、二〇一四年) 一一二・一二三頁。
- (63) 「満洲事変勃発前後以来帝国陸軍参謀本部ニ於ケル対「ソ」情

- 勢判断ノ推移ニ就テ」(JACAR:C14060827200、満洲事変勃発
前以来帝国陸軍参謀本部に於ける対「ソ」情勢判断の推移に就て
2/2 (防衛省防衛研究所))。
- (64) 戸部良一「日本の対ソ政策―日ソ不侵略条約問題を中心とし
て」(五百旗頭真、下斗米伸夫、A・V・トルクノフ、D・V・ス
トレリツォフ編『日ソ関係史：パラレル・ヒストリーの挑戦』東
京大学出版会、二〇一五年)二五七頁。
- (65) 管見の限り当該名称の機種は存在せず、おそらくツボレフ「B-
3型四発重爆撃機を指しているものと思われる。
- (66) 「満洲事変勃発前後以来帝国陸軍参謀本部ニ於ケル対「ソ」情
勢判断ノ推移ニ就テ」(JACAR:C14060827200、満洲事変勃発
前以来帝国陸軍参謀本部に於ける対「ソ」情勢判断の推移に就て
2/2 (防衛省防衛研究所))。
- (67) 前掲「満洲事変勃発前後以来帝国陸軍参謀本部ニ於ケル対
「ソ」情勢判断ノ推移ニ就テ」。
- (68) 前掲『関東軍<1>』三〇―三一頁。
- (69) A・S・ローシキナ、K・E・チェレフコ、Ia・A・シュラート
フ(花田智之訳)「スターリンの日本像と対日政策」(前掲『日ソ
関係史』)二六九―二九五頁。
- (70) 「昭和六年」八月十日在亜港新居事務代理発幣原外務大臣宛電
報(JACAR:C01006511500、大日記乙輯昭和6年(防衛省防衛
研究所))。
- 「ソヴェート社会主義共和国連邦ニ於ケル国境警備ノ状態」
(JACAR:C01003982500、昭和8年「密大日記」第4冊(防衛
省防衛研究所))。
- (71) 「蘇国ニ於ケル警備ノ状況」(樺太庁「予算資料 昭和十三年
度」(北海道立文書館:A9/31-0))。
- (72) 第七師団「樺太ニ軍隊常駐ニ関スル意見」(JACAR:C
0100432700、昭和13年「密大日記」第3冊(防衛省防衛研究
所))。
- (73) 前掲「国境取締法関係資料」一三二頁。
- (74) 樺太庁「昭和十三年度歳出予算資料」(前掲「予算資料 昭和
十三年度」)。
- (75) 前掲「国境取締法関係資料」一〇八―二九頁。
- (76) 大正昭和時代の政治家。明治十七年一月一日生まれ。小学校
校長をへて弁護士。大正十三年衆議院議員(当選六回、日本進歩
党)となり、昭和九年岡田内閣の拓務参与官、戦後幣原内閣の司
法政務次官などをつとめた。日本生活資料、松前タルク陶石の社
長。昭和四十二年三月三十一日死去。八十三歳。北海道出身。中
央大卒。(前掲『日本人名大辞典』)
- (77) 「手代木代議士一行 半田国境にて狙撃さる 高橋始巡查外一
名重軽傷」(『東京日日新聞』一九三八年八月十三日号外)。
- (78) 前掲「国境取締法関係資料」一三二―一三三頁。
- (79) 前掲「国境取締法関係資料」一〇八―二九頁。
- (80) 前掲「国境取締法関係資料」一二七頁。
- (81) 「獵人二名を射殺 飛行機も越境 ソ連の不法相づく」(『東京
朝日新聞』一九三九年一月二日朝刊十一面)。
- (82) 同右。
- (83) 前掲「北東方面陸軍作戦<1>」十七頁は、『東京朝日新聞』一
九三九年一月二日朝刊十一面を引用し、三八年十二月三十日に航

空機の越境があったとするが、「樺太国境及領海侵犯事件調」「樺太国境警備概況」(前掲「国境取締法関係資料」一〇八一四一頁)の記述と総合すれば、この越境日時は十一月三十日の誤植だと思われる。

- (84) 前掲「国境取締法関係資料」一三二頁。「ソ連機・樺太邦領へ」(『東京朝日新聞』一九三九年一月八日朝刊三面)。
- (85) 昭和十四年三月十六日旭川憲兵隊長發憲兵司令官宛密受第三八七号電 (JACAR:C 01004631000、昭和十四年「密大日記」第6冊(防衛省防衛研究所))。
- (86) 前掲「国境取締法関係資料」一三二頁。
- (87) 大正十四年五月二十六日樺太庁長官昌谷彰發陸軍次官津野一輔宛第七一号電報 (JACAR:C 03012090000、大日記乙輯大正十四年(防衛省防衛研究所))。
- (88) 昭和八年六月五日樺太庁長官今村武志發陸軍大臣宛警秘第五五五号「兵器払下ニ関スル件」(JACAR:C 01003982500、昭和08年「密大日記」第4冊(防衛省防衛研究所))。
- (89) 同右。
- (90) 昭和九年勅令第二百二十号巡查服制中改正 (JACAR:A 03021949800、御署名原本・昭和九年・勅令第二二〇号・巡查服制中改正(国立公文書館))。
備考第六号
一 土地ノ状況又ハ勤務ノ性質ニ依リ必要アルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ樺太廳長官ハ銃ヲ、廳府県長官ハ拳銃ヲ帶用セシムルコトヲ得
- (91) 昭和十二年九月十七日樺太庁長官今村武志發陸軍省兵器局長宛

警秘第六五八号「兵器彈藥払下ノ件稟申」(JACAR:C 01006910100、大日記乙輯昭和12年(防衛省防衛研究所))。

右電は、昭和十二年八月七日樺太庁長官今村武志發陸軍大臣杉山元宛警秘第五〇九号「国境警備充実ノ為兵器彈藥貸付方ノ件稟申」(JACAR:C 01004352800、昭和12年「密大日記」第8冊(防衛省防衛研究所))とほぼ同内容であるが、帝国議會で兵器彈藥購入の追加予算が承認されたことにより、貸付から払下に取得方法を変更し、追加で小銃二五〇挺の払下を受けるために再度要請している。

- (92) 「国境警備充実ニ要スル警察官増員要求理由」(前掲「予算資料 昭和十三年度」)。
- (93) 「国境警備ノ為警部及警部補警察部増員理由説明」(JACAR:A 02030048900、公文類聚・第六十二編・昭和十三年・第四十三卷・官職四十一・官制四十一(樺太庁)(国立公文書館))。
- (94) 前掲「兵器彈藥払下ノ件稟申」。
- (95) 「臨時防空及警備費内訳」中「備品及資材費内訳」(「拓務省所管樺太庁特別会計 昭和十三年度第二予備金及剰余金支出要求書」(樺太庁「第二予備金・剰余金支出関係 昭和十三年八月」(北海道立文書館:A 9/40)))。
- (96) 「防空警備施設ニ要スル経費」(警察部「昭和十三年度予備金支出及追加予算要求書」(前掲「第二予備金・剰余金支出関係 昭和十三年八月」))。
- (97) 前掲「国境警備充実ニ要スル警察官増員要求理由」。
- (98) 昭和十二年勅令第六百四十五号防空法樺太施行令 (JACAR:A 03022143700、御署名原本・昭和十二年・勅令第六四五号・防空

法樺太施行令（国立公文書館）。

- (99) 土田宏成『近代日本の「国民防空」体制』神田外語大学出版局、二〇一〇年、二二二―二五一頁。

- (100) 樺太敷香時報社『樺太年鑑』昭和十四年版、一九三九年、一六四―一七〇頁。

- (101) 同右。

他、新見泰三（樺太庁警察部高等警察課長）「防諜とは何か」（樺太庁『樺太庁報』第七号、一九三七年十一月、七十二―七十九頁）。木原秀雄（同警務課長）「防空の意義と島民の覚悟」（同第十号、三八年二月、六十一―六十七頁）。太宰俊夫（同高等警察課通訳）「反日思想をそゝる ソ連教育の一断面」（同第十二号、三八年四月、一一八―一二三頁）。松田博光（同警務課警部）「防空訓練と島民の心構え」（同第十六号、三八年八月、三十三―三十七頁）。「長官出題 北緯五十度を護る」（同第二十号、三八年十二月、三十六―三十七頁）。「血に狂ふゲベウ 監獄内の日本人は大工仕事 残酷なソ連を語る」（『樺太日日新聞』三九年二月一日）。「五十度線を守れ 敷香防衛陣を強化」（『樺太日日新聞』三九年二月八日）。など多数。

- (102) 池田裕子「樺太庁師範学校における樺太史教育」（『日本の教育史学…教育史学会紀要』第五十二号、二〇〇九年）四十三―五十五頁。

- (103) 樺太庁長官官房文書課「画報 カメラに映る事変下の樺太」（樺太庁『樺太庁報』第十一号（皇軍慰問特集号）、一九三八年三月）。

樺太敷香時報社『樺太年鑑』昭和十三年版、一九三八年、八頁。

- (104) 樺太庁『樺太庁報』第十八号、一九三八年十月、冒頭グラビア。

- (105) 昭和十四年樺太庁令第四十一号樺太警防団令が五月二十五日に定められている（『官報』昭和十四年八月十四日（第三千七百八十二号）五四六―五四八頁）。

- (106) 「追加予算提出説明書」（樺太庁「追加予算 増税、国境警備、賃金統制 昭和十四年度（十四年二月）」（北海道立文書館：A9-56））。

- (107) 「警防課設置並ニ国境警備ノ拡充強化ニ伴フ職員警察部増員理由説明」（JACAR：A 02030118100、公文類聚・第六十三編・昭和十四年・第五十一卷・官職四十八・官制四十八（樺太庁二）（国立公文書館））。

同時に警察部高等警察課の増員もなされている。

- (108) 最終的には三九年六月一日、「警防課」という名称で新設されるが、経費要求の時点では「防護課」という名称であった。参照、前掲「警防課設置並ニ国境警備ノ拡充強化ニ伴フ職員警察部増員理由説明」。

- (109) 前掲「追加予算提出説明書」。

- (110) 詳細不明であるが、三八年の防空演習時に陸軍の高射用具付重機関銃を高射兵器として使用している（弾薬の使用は認可されなかった）。また樺太庁から、重機関銃八挺と小銃三百挺を貸与されている。参照、昭和十三年九月十四日留守第七師団長酒井鍋次発陸軍大臣板垣征四郎宛兵申第七号「樺太義勇団二兵器使用方認可セラレ度件申請」（JACAR：C 01007036400、大日記乙輯昭和十三年（防衛省防衛研究所）。同月二十七日副官発留守第七師団参謀長宛陸支密第三七四四号通牒（同）。「警備用弾薬配備表（昭和

十三年十二月現在 警務課」(昭和十四年四月十日樺太庁長官棟居俊一發陸軍大臣板垣征四郎宛警秘第九一四号「国境警備用兵器彈藥払下願ノ件」(JACAR:C 01004703000、昭和14年「密大日記」第13冊(防衛省防衛研究所))。

(111) 前掲「国境警備用兵器彈藥払下願ノ件」。

なお、払下申請自体は国境取締法公布直後になされているが、「時局ノ關係上一時保留」された後、十二月一日に認可されている。おそらくはノモンハン事件(同年五月―九月)の影響だろうか。参照、同年十二月一日副官発樺太庁長官宛陸密第二一四五号通牒(JACAR:C 01004703000、昭和14年「密大日記」第13冊防衛省防衛研究所)。

(112) 前掲「関東軍〈1〉」一四一頁。

(113) 前掲「関東軍〈1〉」二四八頁。前掲「北東方面陸軍作戰〈1〉」十一頁。

(114) 前掲「関東軍〈1〉」二五六頁。前掲「北東方面陸軍作戰〈1〉」十一頁。

(115) 前掲「北東方面陸軍作戰〈1〉」十三頁。

(116) 三八年三月―翌三九年九月、留守第七師団長。参照、前掲「日本陸海軍総合事典」七十四頁。

(117) 当時、第七師団は満州に派遣されていた(四〇年帰還)。

(118) 前掲「樺太二軍隊常駐ニ関スル意見」。

(119) 「陸軍平時編制中改定ノ件」(JACAR:C 01004570500、昭和14年「密大日記」第1冊(防衛省防衛研究所))。

(120) 昭和十三年五月二十六日第七師団留守司令官酒井鎬次發陸軍大臣杉山元宛七師参甲第四九号「諸兵連合演習計画ノ件報告」

(JACAR:C 01004482400、昭和13年「密大日記」第8冊(防衛省防衛研究所))。

留守第七師団「連合演習ノ経験ニ基ク樺太ノ地形ニ応スル戦闘法ニ関スル意見」(JACAR:C 01004483300、昭和13年「密大日記」第9冊(防衛省防衛研究所))。

昭和十五年二月二十八日留守第七師団長酒井鎬次發陸軍大臣畑俊六宛七師参甲第二七号「馴鹿ヲ以テスル冬季演習実施ノ件報告」(JACAR:C 010044834700、昭和15年「密大日記」第10冊(防衛省防衛研究所))。

(121) 昭和十四年九月二十三日樺太混成旅団長上野勘一郎發陸軍省衣糧課長宛「九五式携行天幕交付ニ関スル件照会」(JACAR:C 01004613800、昭和14年「密大日記」第5冊(防衛省防衛研究所))。

(122) 昭和十四年九月十三日留守第七師団長酒井鎬次發陸軍大臣畑俊六宛七師副機第四一三三号「自動車交付相成度件申請」(JACAR:C 01007307000、昭和14年「乙輯」第2類第4冊運輸交通器材(防衛省防衛研究所))。

昭和十四年十二月一日留守第七師団長石田保秀發陸軍大臣畑俊六宛七師兵申第二一五号「自動車増加支給相成度件申請」(JACAR:C 01002468000、昭和15年「乙輯」第2類第6冊運輸交通器材(防衛省防衛研究所))。

(123) 昭和十四年十月二十六日留守第七師団長石田保秀發陸軍大臣畑俊六宛七師兵申第一五号「九二式動力伐採機特別支給相成度件申請」(JACAR:C 01007258000、昭和14年「乙輯」第2類第3冊兵器(其2)(防衛省防衛研究所))。

昭和十五年八月十四日旭川〔留守第七〕師団長石田保秀發陸軍大臣東条英機宛旭師兵申第三五号「兵器特別支給セラレ度件申請」(JACAR:C 01002474500、昭和15年「乙輯」第2類第6冊運輸交通器材」(防衛省防衛研究所))。

- (124) 昭和十五年三月二十五日留守第七師団長石田保秀發陸軍大臣畑俊六宛七師兵申第一〇号「兵器特別支給相成度件申請」(JACAR:C 01002399400、昭和15年「乙輯」第2類第3冊兵器其2」(防衛省防衛研究所))。

- (125) 「軍用乗、輓、駄獸トシテ馴鹿ノ利用ニ関スル調査並研究試験要領」(JACAR:C 01007717100、昭和14年「陸機密大日記」第1冊2/2」(防衛省防衛研究所))。

「軍用乗、輓、駄獸トシテ馴鹿ノ利用ニ関スル研究実施要領(第一次)」(JACAR:C 01007411000、昭和15年「乙輯」第3類第2冊特種試験」(防衛省防衛研究所))。

- (126) 昭和十三年八月十四日酒井部隊〔留守第七師団〕參謀長石田榮熊發陸軍樺太庁長官宛七師參警第一二七号「国境警備ニ関スル件照会」(前掲「第二予備金・剰余金支出関係 昭和十三年八月」)。

- (127) 昭和八年六月十二日第七師団參謀長伊田常三郎發陸軍次官柳川平助宛〔電報番号不明〕「樺太庁兵器払下ニ関スル書類送付ノ件」(JACAR:C 01003982500、昭和08年「密大日記」第4冊(防衛省防衛研究所))。

昭和十二年九月一日第七師団長園部和一發陸軍大臣杉山元宛七師參警第四一号「国境警備用兵器彈藥貸付ニ関スル件上申」(JACAR:C 01004352800、昭和12年「密大日記」第8冊(防衛省防衛研究所))。

昭和十四年四月十日樺太庁長官棟居俊一發第七師団長酒井鍋次宛警秘第九一四号「国境警備用兵器彈藥払下願ニ関スル件」(JACAR:C 01004703000、昭和14年「密大日記」第13冊(防衛省防衛研究所))。昭和十四年四月十八日留守第七師団長酒井鍋次發陸軍大臣板垣征四郎宛七師參警第九七号「国境警備用兵器彈藥払下ニ関スル件副申」(同)。昭和十四年十一月二十七日留守第七師団參謀長鈴木繁二發陸軍省副官川原直一宛七師參警第二八五号「国境警備用兵器彈藥払下ニ関スル件照会」(同)。

- (128) 前掲「樺太義勇団ニ兵器使用方認可セラレ度件申請」。

- (129) 昭和十五年四月二十三日參謀次長沢田茂發陸軍次官阿南惟幾宛參密第二四七号第一「献納兵器一部支給ノ件照会」(JACAR:C 01004887700、昭和15年「密大日記」第15冊(防衛省防衛研究所))。

- (130) 昭和十五年九月十七日旭川〔留守第七〕師団長石田保秀發陸軍大臣東条英機宛旭師兵申第四二号「樺太混成旅団作戰用兵器ヲ警官隊ニ貸与ノ件申請」(JACAR:C 0100248100、昭和15年「乙輯」第2類第4冊兵器其3」(防衛省防衛研究所))。

- (131) 昭和十二年五月三日參謀次長今井清發陸軍次官梅津美治郎宛參密第二二〇号第一「ソ」領北辺諜報業務上旭川憲兵隊長ヲシテ第七師団長ニ協力セシメラレ度件照会」(JACAR:C 01004391000、昭和12年「密大日記」第12冊(防衛省防衛研究所))。

- (132) 昭和十二年十月九日副官發第七師団參謀長宛陸機密第一一六九号通牒(JACAR:C 01007508200、昭和12年「密大日記」第1冊(防衛省防衛研究所))。

- (133) 前掲「樺太ニ軍隊常駐ニ関スル意見」。

- (134) 昭和十四年六月七日參謀總長〔閑院宮〕戴仁親王發留守第七師團長酒井鐔次宛大陸訓第一〇七号「指示」(JACAR:C 01004603500、昭和14年「密大日記」第5冊(防衛省防衛研究所))。
昭和十四年六月十九日留守第七師團長酒井鐔次發陸軍大臣板垣征四郎宛七師參動第四七一号「樺太混成旅団司令部新設概況ノ件報告」(JACAR:C 01004570800、昭和14年「密大日記」第1冊(防衛省防衛研究所))。
- (135) 昭和十四年十一月十日留守第七師團長石田保秀發陸軍大臣畑俊六宛七師兵申第一八号「三七式砲隊鏡特別支給相成度申請」(JACAR:C 01007262200、昭和14年「乙輯」第2類第3冊兵器(其2)(防衛省防衛研究所))。
昭和十五年五月二日留守第七師團長石田保秀發陸軍大臣畑俊六宛七師兵申第一三号「兵器特別支給相成度件申請」(JACAR:C 01002402900、昭和15年「乙輯」第2類第3冊兵器其2)(防衛省防衛研究所))。
- (136) 前掲『北東方面陸軍作戰(1)』二十六―二十七頁。
- (137) 前掲『北東方面陸軍作戰(1)』十四頁。
- (138) 昭和十四年十一月二十四日留守第七師團長石田保秀發陸軍大臣畑俊六宛七師副申第一号「樺太混成旅団山砲兵隊襟部徽章ヲ除去致度件申請」(JACAR:C 01001681200、大日記申輯昭和14年(防衛省防衛研究所))。
- (139) 昭和十五年一月九日留守第七師司令部發陸軍省宛七師副申第五号「樺太混成旅団司令部郵便物等ノ宛名ニ関スル件」(JACAR:C 01004815600、昭和15年「密大日記」第9冊(防衛省防衛研究所))。
- (140) 昭和十五年二月十三日陸軍大臣畑俊六發樺太鐵道株式会社々長高島菊次郎宛陸密第二二四号「軍用資源秘密指定通知書」(JACAR:C 01004791700、昭和15年「密大日記」第7冊(防衛省防衛研究所))。
- (141) 昭和十五年十二月十一日大臣發北部軍司令官・陸軍糧秣本廠長宛陸密第二七三三五号達(JACAR:C 01004828000、昭和15年「密大日記」第9冊(防衛省防衛研究所))。
- (142) 前掲『北東方面陸軍作戰(1)』十八頁。
- (143) 前掲「追加予算提出説明書」。
- (144) 前掲「防空警備施設ニ要スル經費」。
- (145) 前掲『北東方面陸軍作戰(1)』十四頁。
- (146) 前掲『樺太庁施政三十年史』一三五〇―一三五二頁。
- (147) 拓殖の業進み人口増加して各種の事業勃興するに従ひ、道路の普及は旧に倍して緊要となり、年々新道の開鑿と旧道の改良を計り今日の道路網の実現を見るに至つたが、猶一層の普及發達をみなければ全島交通網の完備は期し難い。(前掲『樺太庁施政三十年史』一三六三―一三六四頁)。
- (148) 前掲「自動車交付相成度件申請」。
- (149) 昭和十四年九月二十九日留守第七師團長石田保秀發陸軍大臣畑俊六宛七師兵申第一二二号「無線機特別支給相成度件申請」(JACAR:C 01007310100、昭和14年「乙輯」第2類第5冊通信器材)(防衛省防衛研究所))。
昭和十五年一月二十六日留守第七師團長石田保秀發陸軍大臣畑俊六宛七師兵申第三号「兵器特別支給相成度件申請」(JACAR:C 0100236700、昭和15年「乙輯」第2類第2冊兵器其1)(防衛省防衛研究所))。

省防衛研究所)。

- (150) 昭和十四年法律第五十二号 国境取締法 (JACAR:A 0302330900、御署名原本・昭和十四年・法律第五十二号・国境取締法(勅令第六百六十九号参看)(国立公文書館))。
- (151) 昭和十四年勅令第六百六十九号 国境取締法施行期日ノ件 (JACAR:A 03022401600、御署名原本・昭和十四年・勅令第六百六十九号・国境取締法施行期日(国立公文書館))。
- (152) 拓務省「国境取締法の話」(内閣情報部編『週報』第一五五号(十月四日号)、一九三九年)三十三十四頁。
- (153) 前掲「国境取締法の話」三十一頁。
- (154) 昭和十四年勅令第六百七十号 国境取締法施行令 (JACAR:A 03022401700、御署名原本・昭和十四年・勅令第六七〇号・国境取締法施行令(国立公文書館)) 第一条第一号、同条第二号。
- (155) 前掲、国境取締法施行令第二条。
- (156) 昭和十四年樺太庁令第八十二号 国境取締法施行規則(「官報」昭和十四年十月二十七日(第三千八百四十四号) 八九四頁)。
- (157) 前掲「国境取締法の話」三十二頁。
- (158) 前掲「国境取締法関係資料」十九・二十、一〇八・一二九頁。
- (159) 昭和十三年九月十二日樺太庁長官棟居俊一(警察部長) 発拓務大臣宇垣一成他宛高外秘第三一八一号「蘇国人越境逮捕ニ関スル件」(陸軍省兵務局防備課「国境、領海等取締ニ関スル件法律案(附参考法規)」(前掲「本邦国境取締法制定一件」第三卷))。
- (160) 「蘇連邦船「ウインベル」号」(JACAR:B 09030249500、船舶法違反関係雑件 第三卷(F-16-0-9_003)(外務省外交史料館))。
- (161) 前掲『日本外交文書 昭和期Ⅲ 第一卷』一六三・一三七頁。
前掲「日本外交文書 昭和期Ⅲ第一卷・第二卷」概要」一二一頁。
- (162) 前掲「国境取締法関係資料」十九・二十頁。
- (163) 第十四条 陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ軍事上ノ秘密保護ノ為必要アルトキハ命令ヲ以テ開港場以外ノ水面ニ付区域ヲ定メ外国船舶ノ之ニ出入スルコトヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得
二 前項ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル船舶ノ長又ハ其ノ職務ヲ執ル者ハ五年以下ノ懲役又ハ三百円以上二千円以下ノ罰金ニ処ス
三 前項ノ場合ニ於テ情状重キトキハ其ノ船舶ヲ没収ス(「参考法規(其ノ二)」(前掲「国境、領海等取締ニ関スル件法律案(附参考法規)」)。以下、軍機保護法、船舶法、航空法の条文はこれによる。)
- (164) 第三条 日本船舶ニ非サレハ不開港場ニ寄港シ又ハ日本各港ノ間ニ於テ物品又ハ旅客ノ運送ヲ為スコトヲ得ス
第二十三条 第三条ノ規定ニ違反シタルトキハ船長ヲ二百円以上二千円以下ノ罰金ニ処シ情状重キトキハ其ノ船舶ヲ没収ス
(165) 第三十三条 日本国外ヨリ発航シテ日本国内ニ至リ若ハ日本国内ヨリ発航シテ日本国外ニ至ル航空機又ハ日本国外ヨリ発航シ着陸スルコトナクシテ日本国外ヲ通過シ日本国外ニ至ル航空機ハ行政官庁ノ指定スル航空路ニ由リ航空スベシ
第五十七条 ……第三十三条ノ規定ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千円以下ノ罰金ニ処ス
(166) (第一項) 軍事上ノ秘密ヲ探知シ又ハ収集シタル者ハ六月以上

十年以下ノ懲役ニ処ス（第二項）軍事上ノ秘密ヲ公ニスル目的ヲ以テ又ハ之ヲ外国若ハ外国ノ為ニ行動スル者ニ漏泄スル目的ヲ以テ前項ニ規定スル行為ヲ為シタル者ハ二年以上ノ有期懲役ニ処ス二 前項ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル船舶ノ長又ハ其ノ職務ヲ執ル者ハ五年以下ノ懲役又ハ三百円以上二千円以下ノ罰金ニ処ス

三 前項ノ場合ニ於テ情状重キトキハ其ノ船舶ヲ没収ス（参考法規（其ノ一））（前掲「国境、領海等取締ニ関スル件法律案（附参考法規）」）。以下、軍機保護法、船舶法、航空法の条文はこれによる。）

- (167) 大正十昭和時代の女優。明治三十五年四月二十一日生まれ。大正十二年日活の「鬚髯の舞」で映画初出演。舞台、映画で人気をえる。昭和十三年演出家杉本良吉と樺太国境をこえソ連にはいる。スパイ容疑で拘束されるが、のちソ連市民権を獲得。四十七年よりたびたび里帰りした。平成四年二月十日死去。八十九歳。広島県出身。女子美術学校卒。著作に「悔いなき命を」など。（前掲『日本人名辞典』）

- (168) 昭和時代前期の演出家、社会運動家。明治四十年二月九日生まれ。プロレタリア演劇運動に参加。共産党に入党し、昭和十三年女優岡田嘉子と樺太からソ連にはいったが逮捕され、スパイ容疑で十四年十月二十日銃殺された。三十三歳。のち無実であることがわかる。東京出身。早大中退。本名は吉田好正。（前掲『日本人名辞典』）

- (169) 前掲「国境取締法関係資料」六四頁。
- (170) 前掲「国境取締法関係資料」一〇八一・二九頁。

- (171) 前掲「国境取締法関係資料」一三八頁。

- (172) 昭和十四年一月九日陸軍省防備課「国境、領海等取締ニ関スル件法律案」（前掲「国境、領海等取締ニ関スル件法律案（附参考法規）」）。

- (173) 前掲「国境取締法の話」三十一・三十二頁。

また「国境取締法、九月実施 外課の蠢動封殺 立入制限区域等決る」（『大阪朝日新聞』一九三九年七月二十四日）もソ連国境取締法規の内容を掲載し、国境取締法実施の意義を説明している。

- (174) 「法律案制定理由書」（昭和十四年一月二十四日陸軍省兵務局防備課長山田国太郎発外務〔省〕大臣官房文書課長蘆野弘宛防発第六号「国境領海等取締ニ関スル法律案（陸軍第二案）送付ノ件照会」（前掲「本邦国境取締法制定一件」第三卷））。

- (175) 昭和十四年一月九日陸軍省兵務局防備課長鎌田銓一発外務〔省〕大臣官房文書課 長蘆野弘宛防発第八九二号「国境領海等取締ニ関スル法律案送付ノ件照会」（前掲「本邦国境取締法制定一件」第三卷）。

- (176) 前掲「国境、領海等取締ニ関スル件法律案」。

- (177) 昭和十四年一月十六日陸軍省「国境領海等取締ニ関スル法律案（陸軍第二案）」（前掲「国境領海等取締ニ関スル法律案（陸軍第二案）送付ノ件照会」）。

- (178) 「国境、領海等取締ニ関スル法律案別紙」（前掲「国境、領海等取締ニ関スル件法律案（附参考法規）」）。

- (179) 前掲「法律案制定理由書」。

- (180) 前掲「法律案制定理由書」。

- (181) 昭和十四年一月二十八日有田〔八郎外務〕大臣発在独大島大使

- 宛第四一号「国境領海等取締ニ関スル立法例取調ノ件」(前掲「本邦国境取締法制定一件」第三卷)。
- (182) 前掲「国境領海等取締ニ関スル法律案送付ノ件照会」梓外書き込み。
- (183) 前掲「国境、領海等取締ニ関スル法律案別紙」梓外書き込み。
- (184) 前掲「国境領海等取締ニ関スル法律案(陸軍第二案)」付箋メモ。
- (185) 高林秀雄他編『国際法 I』東信堂、一九九〇年、二五七、二五八頁。
- (186) 前掲『日本外交文書 昭和期Ⅲ 第一卷』外務省、二〇一四年、二六四―三三七頁。
- 前掲『日本外交文書 昭和期Ⅲ 第一卷・第二卷』概要」一二三頁。
- (187) 外務省「国境領海等取締ニ関スル法律案ニ関スル条約上ノ意見」(昭和十四年二月二日外務省亜米利加局第三課長隈部種樹陸軍省兵務局防備課長山田国太郎宛米三機密第六九号「国境領海等取締ニ関スル法律案ニ対スル意見回答ノ件」(前掲「本邦国境取締法制定一件」第三卷))。
- (188) 前掲「国境、領海等取締ニ関スル法律案別紙」梓外書き込み。
- (189) 昭和十四年二月二日陸軍省「国境取締法案(陸軍第三案)」(前掲「本邦国境取締法制定一件」第三卷)。
- (190) 外務省「国境領海等取締ニ関スル法律案ニ関スル意見」(前掲「国境領海等取締ニ関スル法律案ニ対スル意見回答ノ件」)。
- (191) 同右。
- (192) 同右。
- (193) 前掲「国境領海等取締ニ関スル立法例取調ノ件」。
- (194) 前掲「国境取締法関係資料」五十一頁。
- (195) 同右。
- (196) 「第七十回帝国議會貴族院軍機保護法改正法律案特別委員會議事速記録第一号」一頁。
- (197) 昭和十二年法律第七十二号軍機保護法(JACAR:A 03022076900、御署名原本・昭和十二年・法律第七十二号・軍機保護法改正刑法施行法中改正(勅令第五百七十八号参看)(国立公文書館))。
- (198) 林武、和田朋幸、大八木敦裕「研究ノート軍機保護法等の制定過程と問題点」(防衛省防衛研究所『防衛研究所紀要』第十四卷第一号、二〇一一年)九十五頁。
- (199) 「官報号外 昭和十四年三月十日 第七十四回帝国議會貴族院議事速記録第二十号」二四三頁。
- (200) 前掲、林論文九十九頁。
- (201) 前掲「第七十四回帝国議會貴族院議事速記録第二十号」二四三頁。
- (202) 昭和十四年法律第二十五号軍用資源秘密保護法(JACAR:A 0302238200、御署名原本・昭和十四年・法律第二十五号・軍用資源秘密保護法(勅令第四百十二号参看)(国立公文書館))。
- (203) 前掲、林論文九十九頁。
- (204) 日高巳雄『軍用資源秘密保護法』羽田書店、一九四〇年、七十四頁。
- (205) 前掲、林論文九十九頁。
- (206) 司法省刑事局編『防諜関係法令集』清水書店、一九四一年。